

市民活動団体との協働推進について〈報告書〉

～ 市民活動の現状と課題 ～



平成 30 年 11 月

鹿児島市

< 目 次 >

調査概要.....	1
市民活動の現状と課題.....	2
1. 市民活動の現状.....	2
（1）NPO 法人の現状.....	2
ア. N P O法人の組織状況.....	3
イ. N P O法人の活動状況.....	5
ウ. 今後の市民活動に対する考え.....	7
エ. 情報の入手・発信.....	8
オ. 他の団体との交流、連携.....	10
カ. 行政との連携とのあり方.....	13
キ. 活動上の課題.....	15
ク. 行政に期待する支援策.....	24
（2）市民活動に対する市民の意識.....	27
ア. 市民活動に対する関心度.....	27
イ. 市民活動の状況.....	29
ウ. 市民活動未経験の理由と参加意向について.....	34
エ. これからの市民活動について.....	39
オ. 企業の社会貢献活動について.....	40
カ. 市民活動と行政の関わり方.....	41
2. 市民活動の特徴と課題.....	42
（1）特 徴.....	42
（2）課 題.....	43

資料

- 資料1 市民活動に関する実態調査結果
- 資料2 市民活動に関する市民意識調査結果

調査概要

1. 調査目的

市内のNPO法人の新規認証数の伸び悩みや解散法人の増加など、市民活動団体を取り巻く状況の変化を踏まえ、市民活動についての現状や課題等を把握し、今後の支援の基礎資料とするもの。

2. 調査対象及び調査方法

①市民活動に関する実態調査

調査区域	鹿児島市内全域
調査対象	鹿児島市に主たる事業所を有している全NPO法人 393 法人
調査方法	① アンケート調査（郵送による送付、回収） ② ヒアリング調査（直接対面式）
調査期間	①平成 30 年 6 月 15 日（金）～7 月 10 日（火） ②平成 30 年 8 月 20 日（月）～9 月 7 日（金）
実施状況	① 送付数 393 件 回収数 160 件 （有効回収率 40.7%） ② 26 法人

②市民活動に関する市民意識調査

調査区域	鹿児島市内全域
調査対象	平成 30 年 5 月 1 日現在、鹿児島市に居住する 18 歳以上の市民 1,000 名 （町・丁目ごとの人口比及び年齢比に基づき無作為抽出）
調査方法	郵送による送付、回収
調査期間	平成 30 年 6 月 15 日（金）～7 月 10 日（月）
回収結果	送付数 1,000 件 回収数 389 件 （有効回収率 38.9%）

市民活動の現状と課題

1. 市民活動の現状

「市民活動に関する実態調査」、「市民活動に関する市民意識調査」より市民活動の現状は概ね以下のようになっている。

(1) NPO 法人の現状

鹿児島市の NPO 法人数は、平成 25 年度までは上昇傾向であったが、ここ 5 年はほぼ一定で推移している。

○鹿児島市の NPO 法人数の推移

年度	認証数	解散数	所轄変更	鹿児島市の 年度末法人数	鹿児島県の 年度末法人数
平成 21 年度	35	-5	0	269	561
平成 22 年度	44	-6	-1	306	640
平成 23 年度	53	-10	0	349	730
平成 24 年度	28	-8	10	379	795
平成 25 年度	28	-11	-1	395	853
平成 26 年度	22	-21	0	396	863
平成 27 年度	22	-23	1	396	868
平成 28 年度	19	-17	0	398	874
平成 29 年度	15	-19	-1	393	874
平成 30 年度 ※	10	-8	1	396	876

※ 平成 30 年度については平成 30 年 9 月末現在のデータ

ア. NPO法人の組織状況

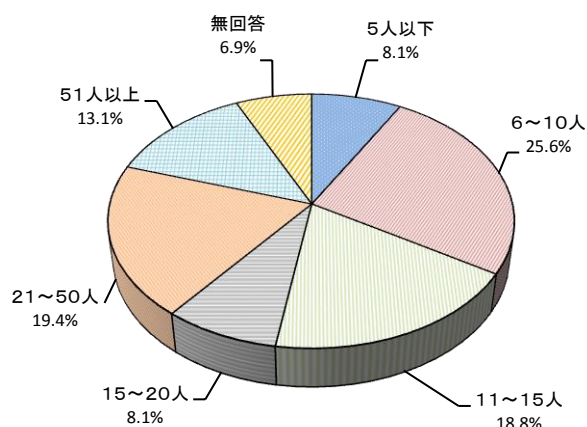
メンバー数については、「6～10人」が25.6%と最も多く、次いで「21～50人」が19.4%、「11～15人」が18.8%となっており、約6割の法人が20人以下で活動している。

実際に活動を行うスタッフの構成は、無給のボランティアのみで活動している法人が40.9%と最も多くなっている。

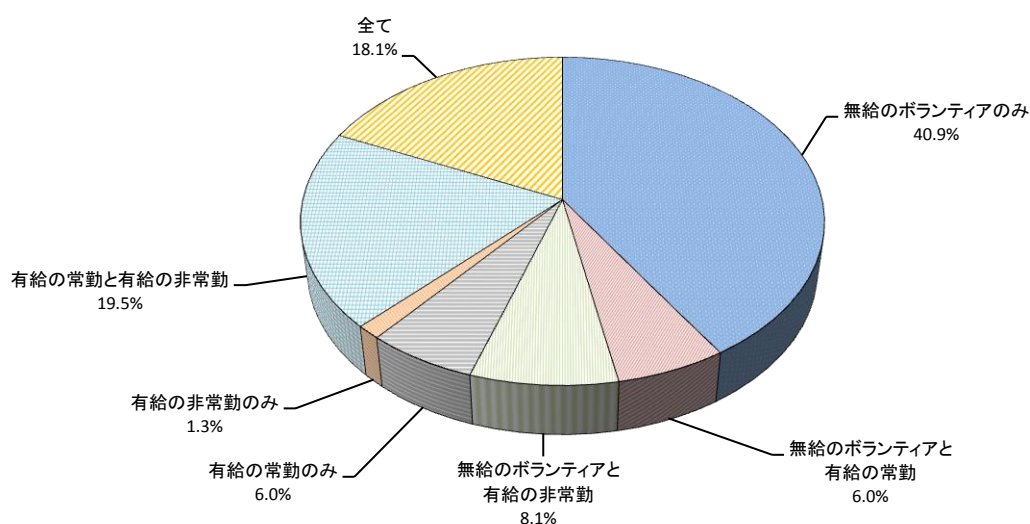
活動年数は「6～10年」が26.9%と最も多く、また、6年以上活動している法人は全体の5割以上となっている。

[メンバー数 (n=160)]

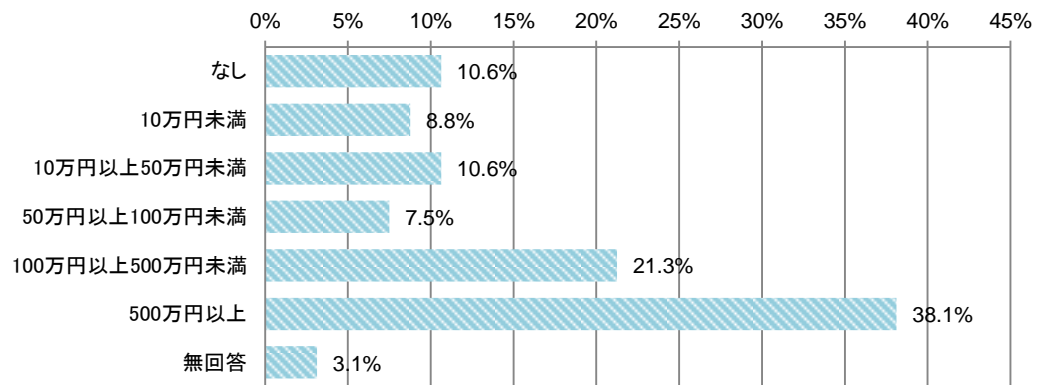
カテゴリ	件数	構成比
5人以下	13	8.1%
6～10人	41	25.6%
11～15人	30	18.8%
15～20人	13	8.1%
21～50人	31	19.4%
51人以上	21	13.1%
無回答	11	6.9%
回答総数	160	100.0%



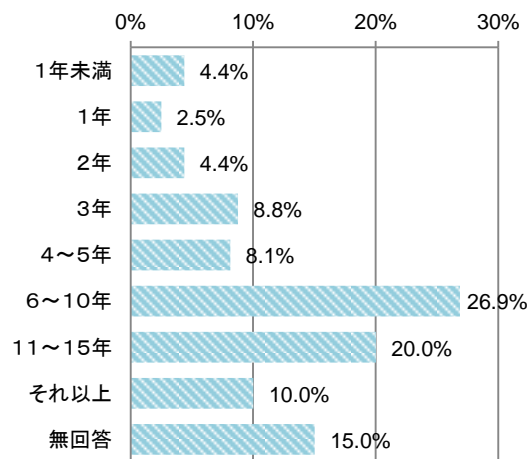
[実際に活動を行うスタッフの構成 (n=149)]



[直近3年間の平均的な年間収入規模 (n=160)]



[活動年数 (n=160)]



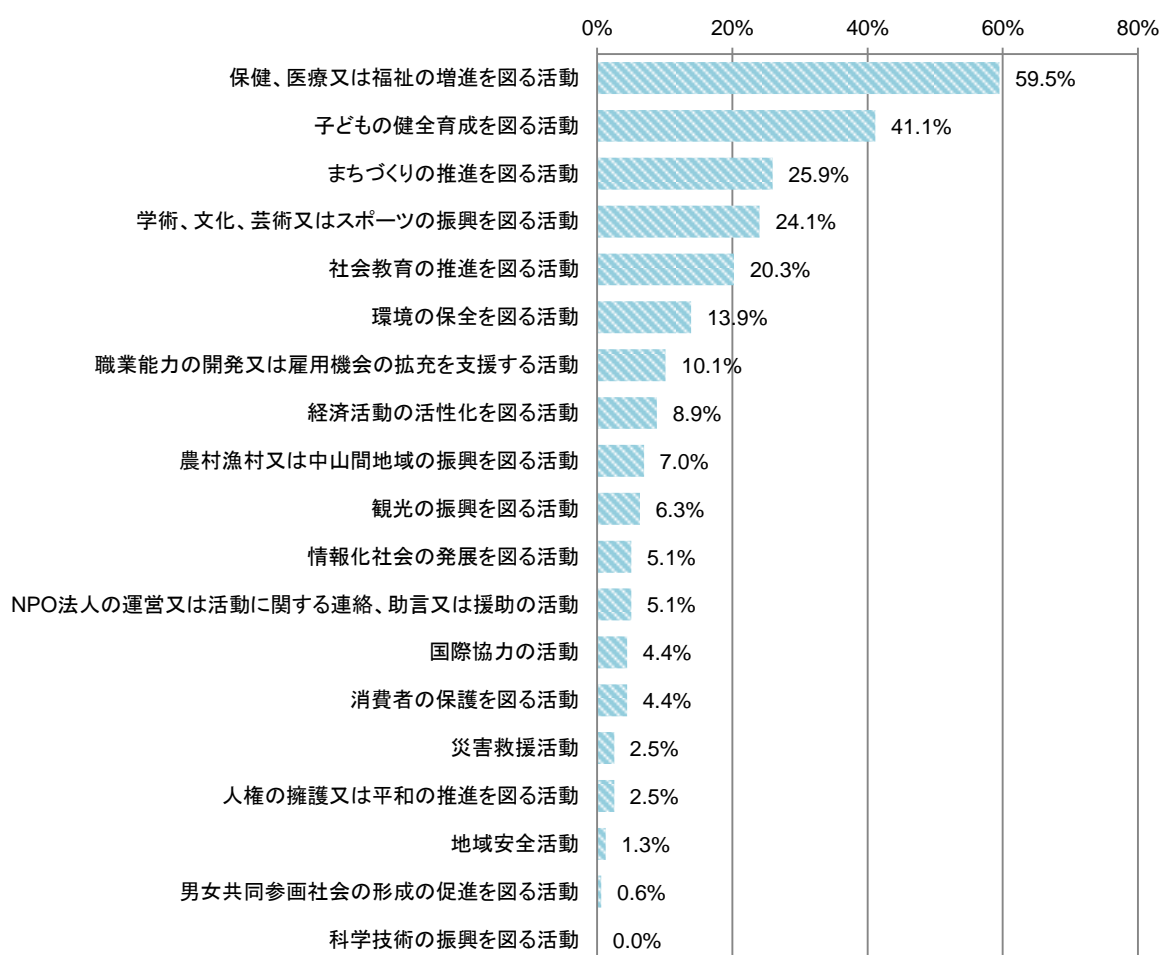
イ. NPO法人の活動状況

主な活動分野については、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が59.5%と最も多く、次いで「子どもの健全育成を図る活動」が41.1%、「まちづくりの推進を図る活動」が25.9%となっている。

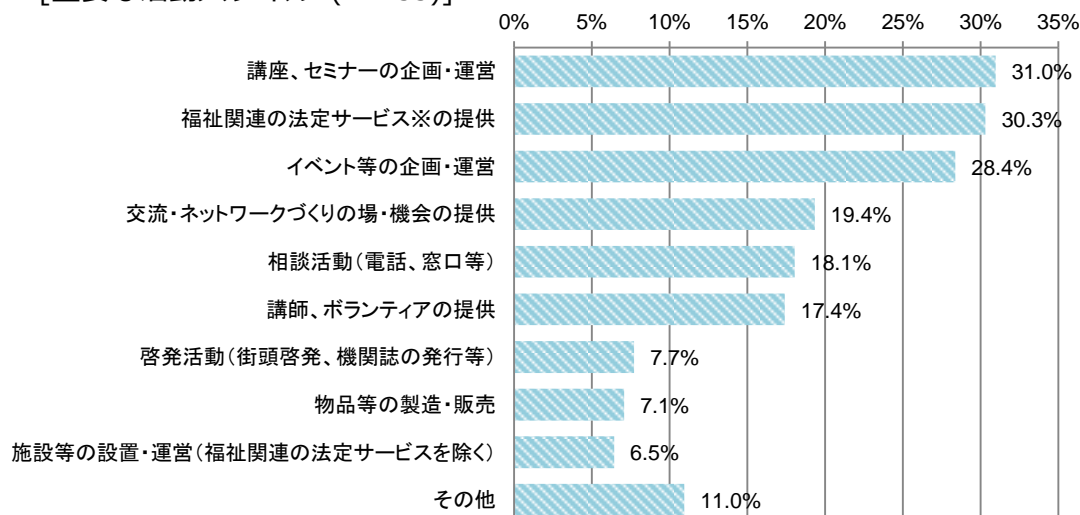
主な活動スタイルについては、「講座、セミナーの企画・運営」が31.0%と最も多く、次いで「福祉関連の法定サービスの提供」が30.3%、「イベント等の企画・運営」が28.4%となっている。

活動に関する自己分析としては、『活動が活発』（「多くのメンバーが参加し、活動も非常に活発に行われている」+「参加するメンバーは少ないが、活発に活動が行われている」）は82.5%となっている。

[主要な活動分野について (n=158)]



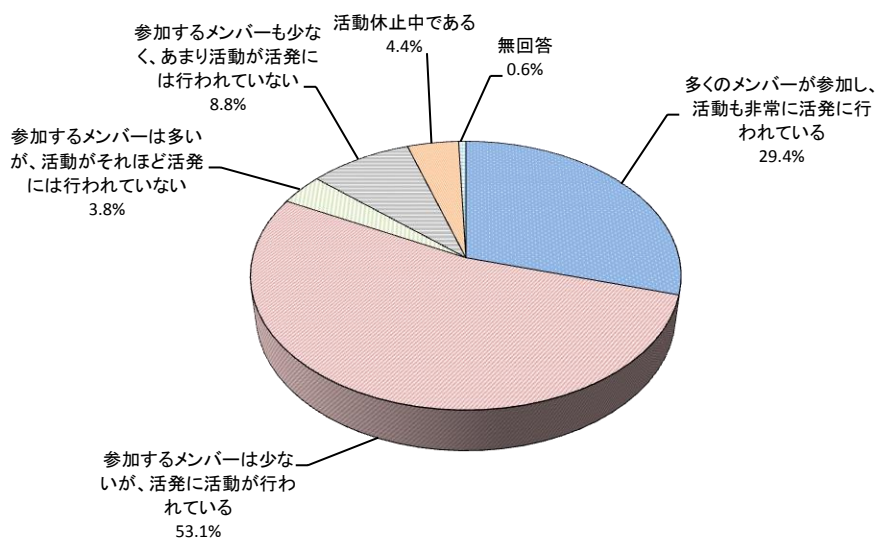
[主要な活動スタイル (n=155)]



※福祉関連の法定サービスとは、ここでは主に以下のようなサービスを指す。

- ・介護保険法(デイサービス、訪問・通所介護など)
- ・児童福祉法(児童発達支援センター、放課後等デイサービスなど)
- ・障害者総合支援法(就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなど)
- ・老人福祉法(住宅型有料老人ホームなど)

[現在の活動状況 (n=160)]



注) 「現在の活動状況」の回答によって活動状況別に分類。以下も同様とする。

『活動が活発な法人』…「多くのメンバーが参加し、活動も非常に活発に行われている」

+ 「参加するメンバーは少ないが、活発に活動が行われている」

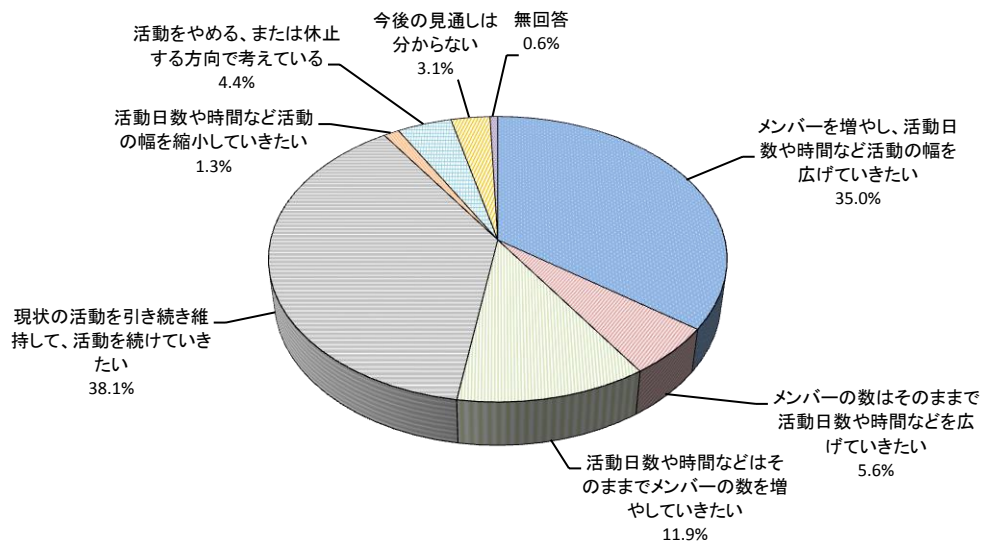
『活動が低調な法人』…「参加するメンバーは多いが、活動がそれほど活発には行われていない」

+ 「参加するメンバーも少なく、あまり活動が活発には行われていない」

ウ. 今後の市民活動に対する考え

今後の活動に対する考えは、『活動の幅を広げていきたい』（「メンバーを増やし、活動日数や時間など活動の幅を広げていきたい」 + 「メンバーの数はそのまま活動日数や時間などを広げていきたい」 + 「活動日数や時間などはそのまま、メンバーの数を増やしていきたい」）が5割を超え、活動を拡大したい法人が多いことがうかがえる。

[今後の活動に対する考え (n=160)]



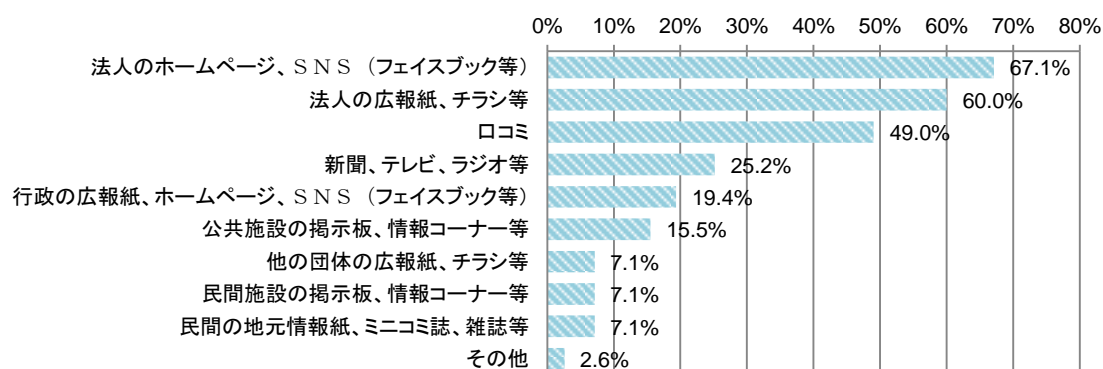
工. 情報の入手・発信

情報発信については、「法人のホームページ、SNS（フェイスブック等）」が67.1%と最も多くなっている。これを活動状況別にみると、『活動が活発な法人』では「法人のホームページ、SNS（フェイスブック等）」が70.2%と最も多く、『活動が低調な法人』では「口コミ」が72.2%と最も多くなっている。

情報の入手手段については、「行政のホームページ」が49.0%と最も多く、情報の発信と併せて情報の入手についてもインターネットを活用している法人が多いとみられる。

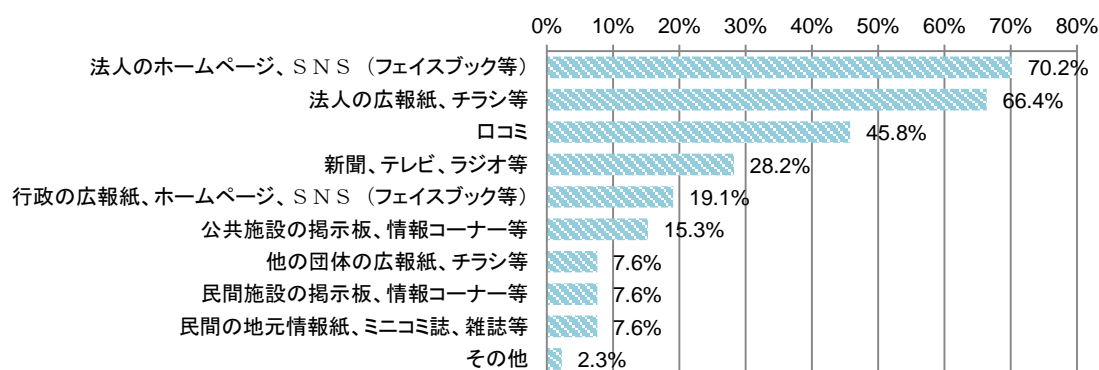
活動にあたり必要とする情報については、「助成金や補助金、融資等の活動資金に関する情報」が56.9%と最も多くなっている。これを活動状況別にみると、『活動が活発な法人』と『活動が低調な法人』の両方で「助成金や補助金、融資等の活動資金に関する情報」が最も多くなっている。

[情報の発信手段 (n=155)]

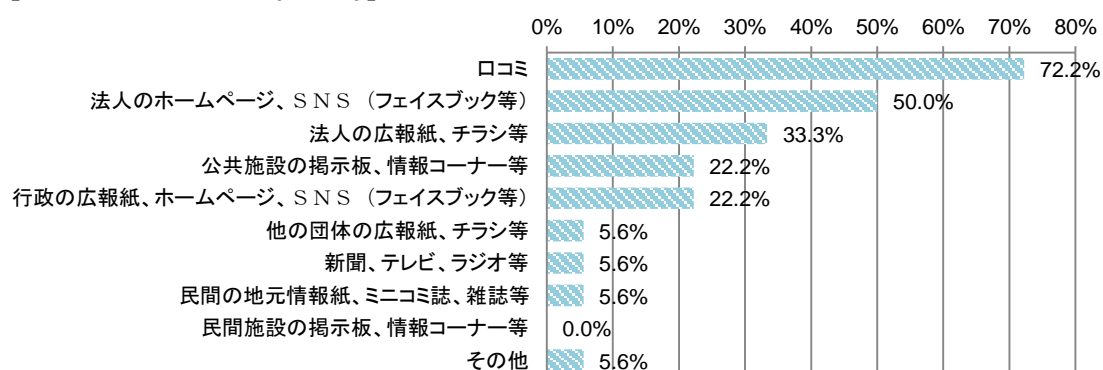


○活動状況別にみた情報の発信手段

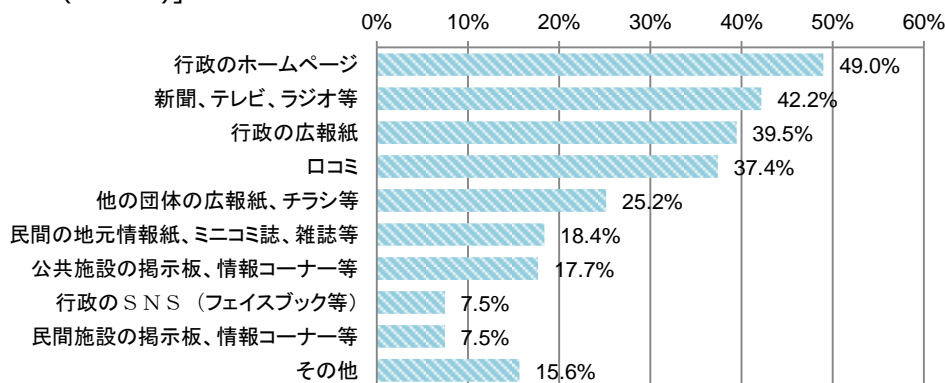
[活動が活発な法人 (n=131)]



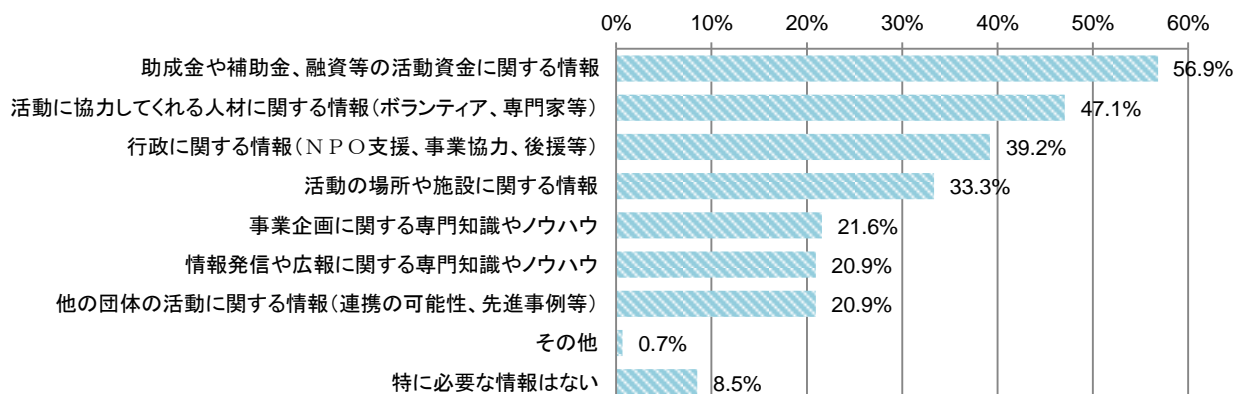
[活動が低調な法人 (n=18)]



[情報の入手手段 (n=147)]

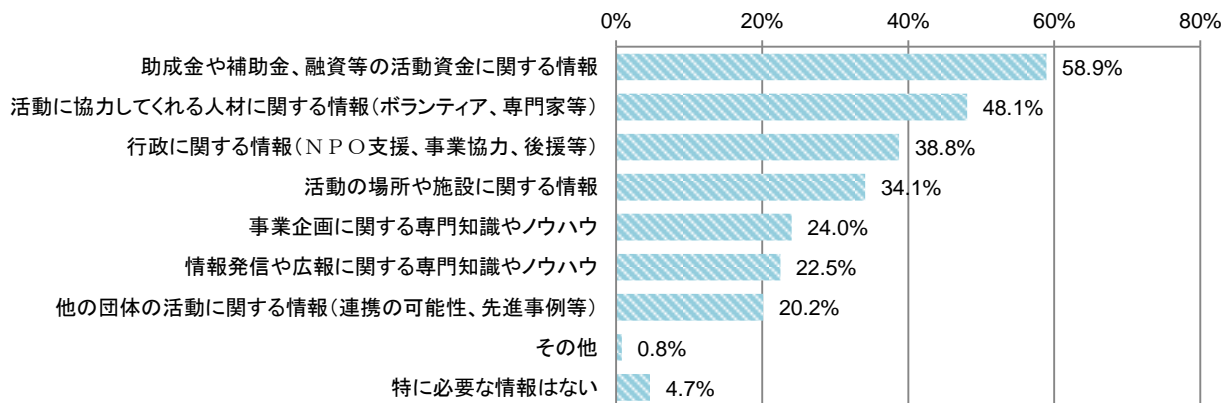


[必要とする情報 (n=153)]

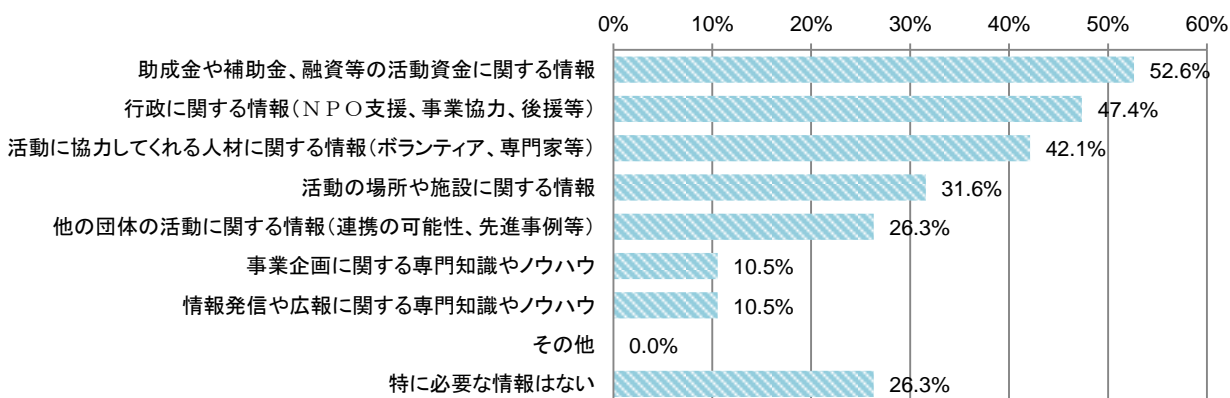


○活動状況別にみた必要とする情報

[活動が活発な法人 (n=131)]



[活動が低調な法人 (n=18)]



オ. 他の団体との交流、連携

他の組織等との交流、連携については、60%の法人が行っており、連携の内容については「活動等についての情報交換」と「他の組織等と連携しての事業実施」が多くなっている。

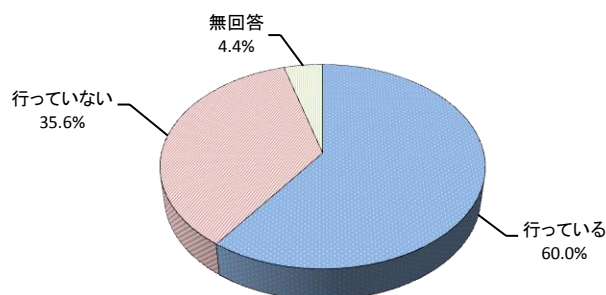
連携のメリットについては「他の団体とのネットワークができ、活動の幅が広がる」と「活動等に必要な情報が得ることができる」が多くなっている。

今後の連携の意向については、「ある」が68.1%となっており、現在連携を行っていないNPO法人でも、連携に関心がある団体が存在することがうかがえる。

今後、連携を行いたい相手先は、「行政」、「他の市民グループや個人」、「民間企業」が多くなっている。

ヒアリング調査では、同じ分野の団体と連携している法人が多く、連携するための支援としては連携するためのきっかけづくりを求める意見がみられる。

[他の組織等との交流、連携の状況 (n=160)]

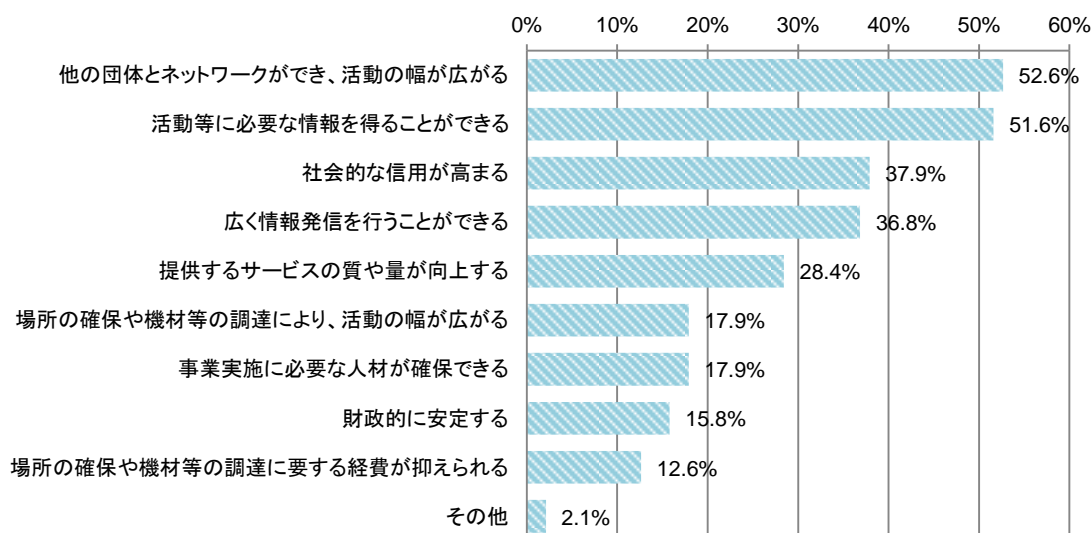


○連携先別の連携している内容

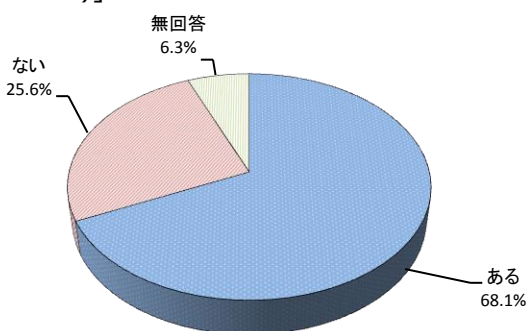
連携先	連携している内容				
	1位	2位	3位	4位	5位
行政 (n=38)	他の組織等と連携しての事業実施 47.4%	活動等についての情報交換 36.8%	場所や機材等の提供 31.6%	人的な協力 23.7%	寄付、助成などの金銭的支援 5.3%
他の団体や個人 (n=59)	活動等についての情報交換 55.9%	他の組織等と連携しての事業実施 52.5%	寄付、助成などの金銭的支援 27.1%	人的な協力 8.5%	場所や機材等の提供 8.5%
町内会、地域コミュニティ協議会等 (n=8)	寄付、助成などの金銭的支援 50.0%	活動等についての情報交換 37.5%	人的な協力 37.5%	他の組織等と連携しての事業実施 12.5%	場所や機材等の提供 12.5%
民間の福祉団体 (n=19)	寄付、助成などの金銭的支援 63.2%	活動等についての情報交換 57.9%	他の組織等と連携しての事業実施 36.8%	人的な協力 10.5%	場所や機材等の提供 10.5%
民間企業 (n=15)	他の組織等と連携しての事業実施 46.7%	寄付、助成などの金銭的支援 33.3%	活動等についての情報交換 26.7%	場所や機材等の提供 20.0%	人的な協力 13.3%
小・中・高等学校 (n=9)	活動等についての情報交換 55.6%	人的な協力 33.3%	寄付、助成などの金銭的支援 33.3%	場所や機材等の提供 11.1%	他の組織等と連携しての事業実施 0.0%
大学などの学術研究機関 (n=5)	活動等についての情報交換 40.0%	寄付、助成などの金銭的支援 40.0%	他の組織等と連携しての事業実施 20.0%	その他 20.0%	人的な協力 0.0%

注) は全体 1位、 は同 2位。以下も同様とする。

[連携のメリット (n=95)]



[今後の連携の意向 (n=160)]



○連携先別の連携したい内容

連携先	連携したい内容				
	1位	2位	3位	4位	5位
行政 (n=39)	他の組織等と連携しての事業実施 46.2%	寄付、助成などの金銭的支援 46.2%	活動等についての情報交換 41.0%	場所や機材等の提供 25.6%	人的な協力 5.1%
他の団体や個人 (n=34)	他の組織等と連携しての事業実施 47.1%	人的な協力 44.1%	活動等についての情報交換 32.4%	寄付、助成などの金銭的支援 11.8%	場所や機材等の提供 5.9%
町内会、地域コミュニティ協議会等 (n=28)	活動等についての情報交換 53.6%	他の組織等と連携しての事業実施 35.7%	人的な協力 35.7%	場所や機材等の提供 14.3%	その他 3.6%
民間の福祉団体 (n=19)	活動等についての情報交換 63.2%	人的な協力 47.4%	他の組織等と連携しての事業実施 26.3%	場所や機材等の提供 10.5%	寄付、助成などの金銭的支援 10.5%
民間企業 (n=30)	寄付、助成などの金銭的支援 63.3%	他の組織等と連携しての事業実施 43.3%	人的な協力 16.7%	場所や機材等の提供 10.0%	活動等についての情報交換 6.7%
小・中・高等学校 (n=23)	活動等についての情報交換 43.5%	他の組織等と連携しての事業実施 34.8%	場所や機材等の提供 21.7%	人的な協力 13.0%	その他 13.0%
大学などの学術研究機関 (n=12)	他の組織等と連携しての事業実施 41.7%	活動等についての情報交換 41.7%	その他 33.3%	人的な協力 25.0%	場所や機材等の提供 0.0%

注) 行政の1位と2位、町内会、地域コミュニティ協議会等の2位と3位、民間の福祉団体の4位と5位、小・中・高等学校の4位と5位、大学などの学術機関の1位と2位は、それぞれ同率。

○ヒアリング調査から

◆他団体との連携実施について

- ・同様の活動を行っている団体と情報交換や協力を行っている。
- ・同様の活動を行っている団体や会場となる施設を所有する団体と、イベントの際のスタッフ参加の協力を行っている。
- ・施設を所有する団体、個人に活動場所の提供を受けている。

◆連携による課題解決について

- ・連携は行っていないが、連携することでより力を発揮できると感じるケースはある。
- ・分野の同じ事業者や団体のネットワークの中で、後継者を探していきたい。
- ・NPO 法人同士で運営に関するノウハウや助成金等の情報交換を行いたい。
- ・活動場所等の提供を受けられたらと考えている。
- ・学校を活動場所として利用できたらと考えている。

◆連携について行政に求めることについて

- ・NPO 法人に対する活動場所の優遇や、その情報提供などを行ってほしい。
- ・NPO 法人同士の連携に対する支援をお願いしたい。活動分野などわかりやすく調べてコンタクトを取れる仕組みがほしい。
- ・他の NPO 法人を知るイベント、交流の場を設けてほしい。講座等を開く際に、NPO 法人同士の情報交換の機会となる交流の時間を設けたらどうか。

カ. 行政との連携とのあり方

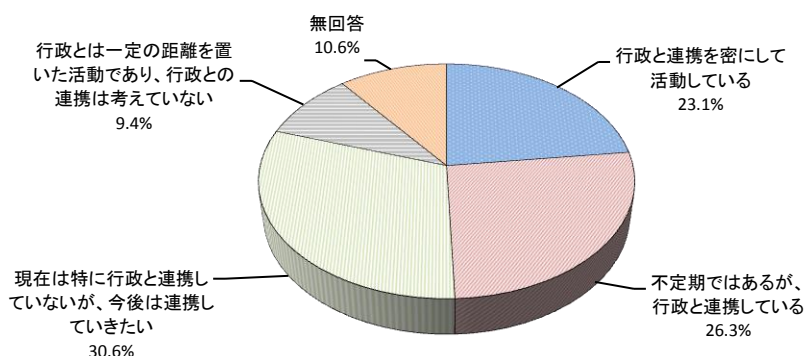
行政と連携した活動を行っている団体の割合は約5割となっている。

行政と連携を行うメリットについては、「社会的な信用が高まる」が66.7%と最も多く、次いで「広く情報発信を行うことができる」、「活動に必要な情報を得ることができる」となっている。

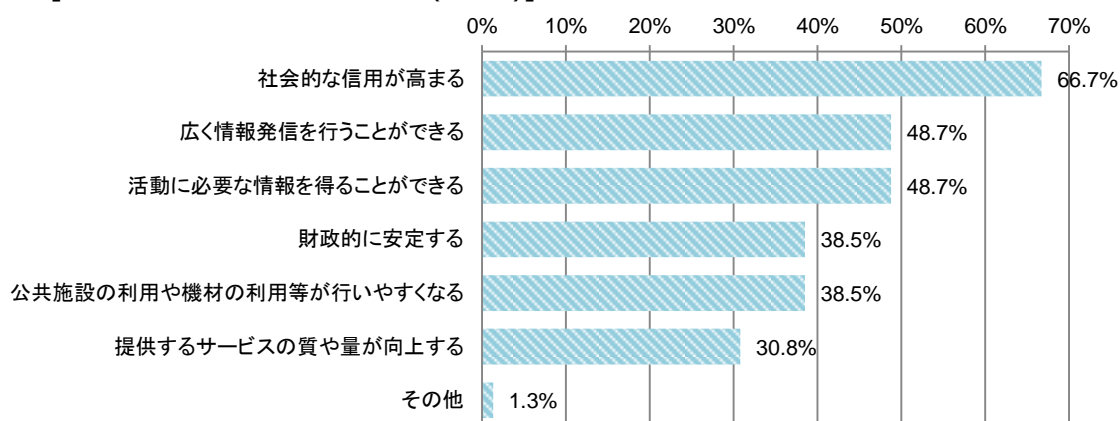
NPO 法人と行政の協働のために必要なことについては、「行政側が協働への意識・意欲を高めること」が41.4%と最も多く、次いで「NPO 法人と行政が話し合う機会」、「NPO 法人側が協働への意識・意欲を高めること」となっている。

ヒアリング調査では、実際に行政と協働を行っているケースや協働のプランがあるなど、意欲的な意見が多くみられるが、一方で、協働を行いたいが、「企画書の作り方がわからない」、「相談先がわからない」などの課題があるとの意見もみられる。

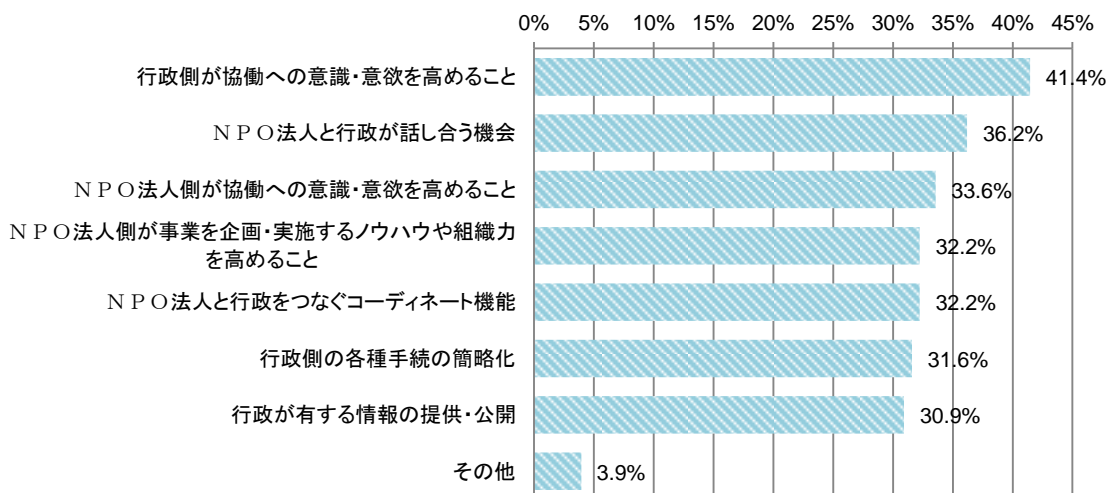
[行政と連携した活動 (n=160)]



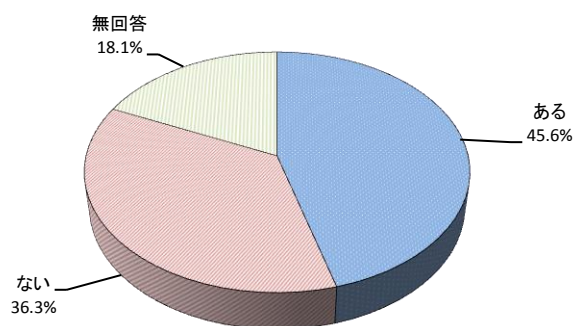
[行政と連携を行うメリット (n=78)]



[行政との協働のために必要なこと (n=152)]



[行政と協働して取り組みたい事項 (n=160)]



○ヒアリング調査から

◆行政との協働の取組例

- ・ 県、市町村に対し、当法人が企画書を作成し事業案を持ち込み、事業委託を受けている。
- ・ 県の業務委託を受けている。入札事業ではあるが、もともとの活動分野であり独自領域を構築しているため、有利である。
- ・ 行政からは専門分野に関する負担金を受けており、事業を実施するうえでありがたい。

◆行政との協働に関する考え

- ・ 担当課以外や他自治体とも協働していきたい。
- ・ 行政との連携を密にしていきたい。特定の課とは連携しているが、なかなか大きな動きに発展しにくい。
- ・ 行政と連携しての事業実施を行いたい。単なる活動だけではなく、NPO 法人という立場なら、行政に対し、企業では行えないような専門的な立場からの助言が行えるのではないかと考えている。

◆行政との協働を行う上での課題

- ・ 行政の業務を受けたいが、企画書の作り方がわからない。
- ・ 相談に行きたいが、窓口が分からない。総合的な窓口がほしい。
- ・ アイデアはあるが、企画化して実現する事が困難である。行政に相談に行ってもつてがないとなかなか難しい。現在も少しずつ働きかけている。

キ. 活動上の課題

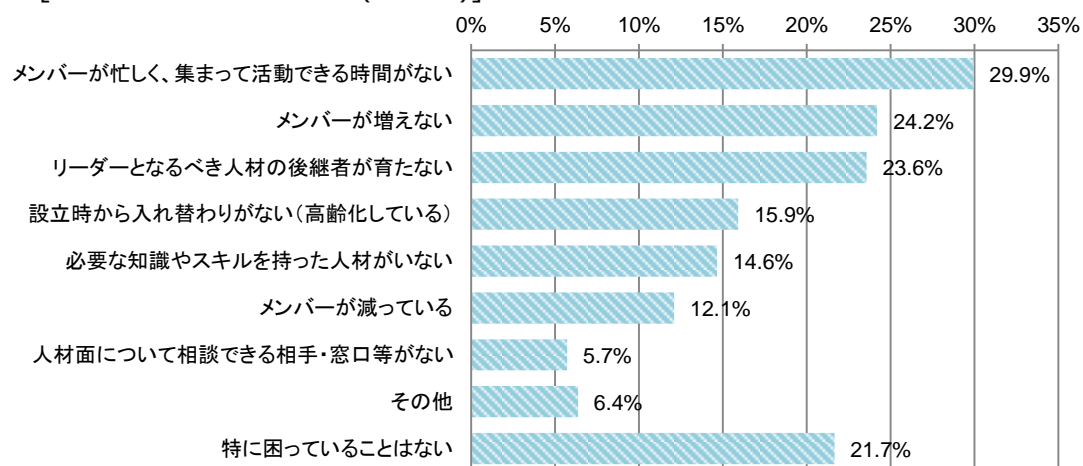
①人材面

人材面の課題については、「メンバーが忙しく、集まって活動できる時間がない」が29.9%と最も多くなっている。

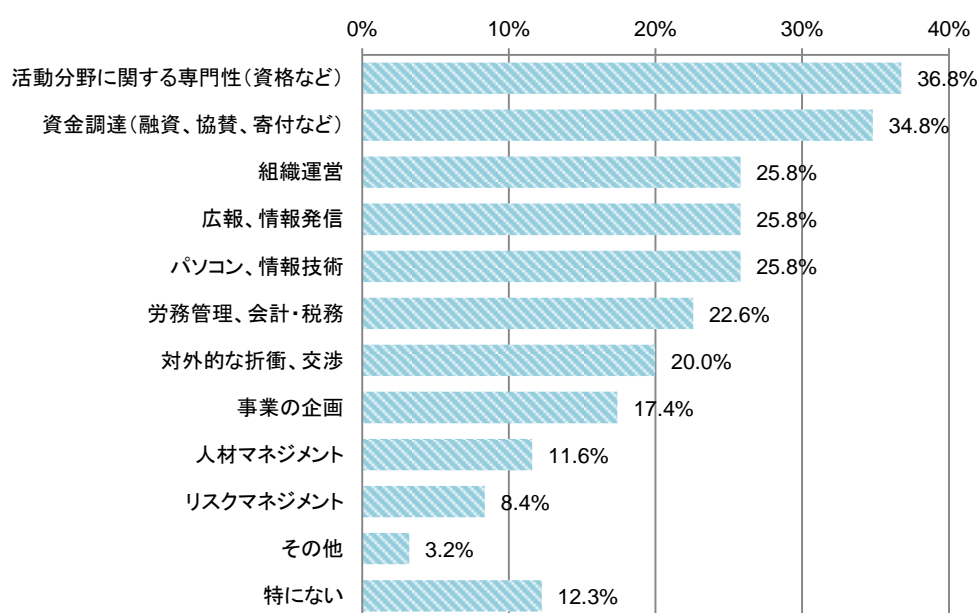
人材に求める知識、技術については、「活動分野に関する専門性（資格など）」が36.8%と最も多くなっている。その他についても、法人が人材に求める知識、技術は多岐にわたっている。

ヒアリング調査では、中核スタッフの確保や負担の大きさが課題であるとの意見や、事業企画や事務作業に精通した人材を求めているとの意見がみられる。効果があった取組としては、活動を継続することで協力者が増えてきたとの意見が多くみられる。

[分野別の課題 人材面 (n=157)]



[人材に求める知識、技術 (n=155)]



○ヒアリング調査から

◆課題

- ・リーダーとなる人材や後継者の確保が難しい。
- ・ボランティアでどこまでお願いしていいのか、仕事の線引きとして曖昧な部分がある。
- ・専門技術者の確保は、こちらからアプローチしていく必要があるが、それを行う人材がいない。
- ・新たなメンバーの加入が必要である。理事やメンバーも高齢化している。
- ・NPO 法人のメンバーとして参加してくれている方は、皆忙しく NPO 法人の活動は負担である。

◆求める人材

- ・専門分野に精通した人材が必要である。
- ・事務作業を担当する人材が必要である。
- ・経理事務や広報のためにパソコンが得意な人材が必要である。
- ・助成金申請のための資料作成や手続きをする時間がなかなか取れない。専任で行う人がほしい。
- ・事業を企画し、助成金を申請できる人材がいればと考える。
- ・イベントで対応できるボランティアスタッフが必要だと感じる。

◆効果があった取組

- ・参加者だった方が中核スタッフとなった。指導を受けていた人が成長し指導者になるという、よい循環をつくり続けていきたい。
- ・活動の支援対象の方を、パートタイムで雇用し、活動スタッフとしている。また、協力してくれる法人に人材派遣を行っており事業収入にもなっている。
- ・元会員の人が不定期だが手伝ってくれている。
- ・関連分野の事業所の方などがボランティアで手伝ってくれる。
- ・見学に来たことがきっかけで、手伝ってくれる方が多い。活動分野に関する高い技術を持った方が見学に来て、その後指導してくれたことで活動の質が高まった。

②資金面

資金面の課題については、「事業収入が見込み通り確保できない」が27.9%と最も多くなっている。

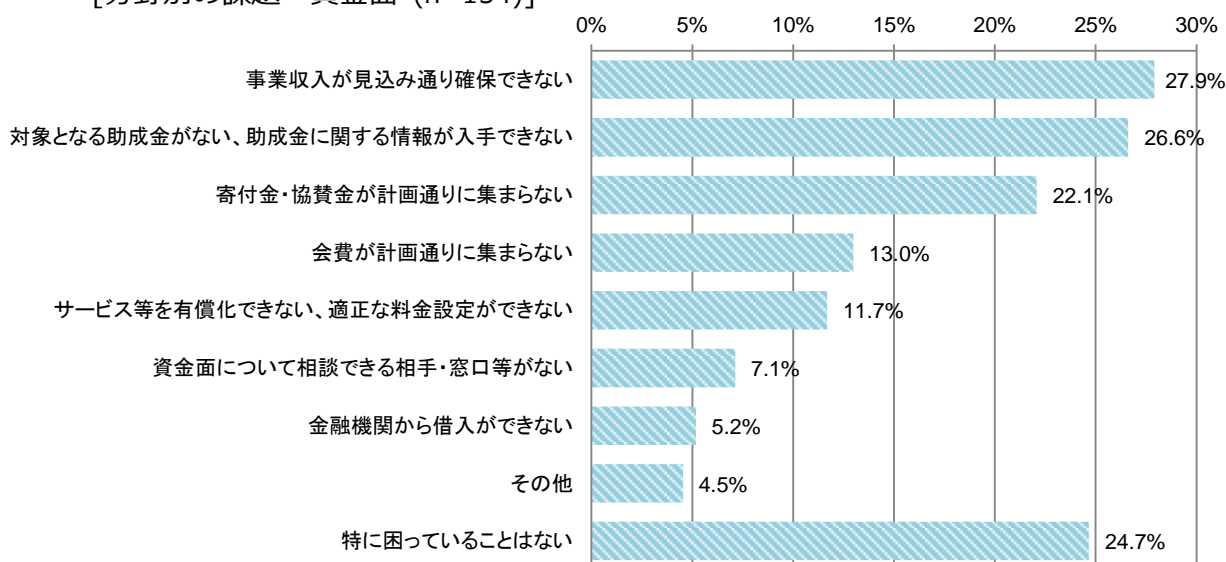
主な収入源については、「事業収入（参加料、広告料、物品販売収益等）」と「会費」、「行政からの業務委託や補助金」がそれぞれ4割以上となっている。また、これを活動状況別にみると、『活動が活発な法人』では、「事業収入（参加料、広告料、物品販売収益等）」が、『活動が低調な法人』では、「会費」がそれぞれ最も多くなっており、活動状況による収入の違いがみられる。

今後取り入れたい収入確保策については、「事業収入（参加料、広告料、物品販売収益等）」と「行政からの業務委託や補助金」、「市民や企業からの寄付金・協賛金」、「財団などの民間からの助成金」が4割以上となっている。

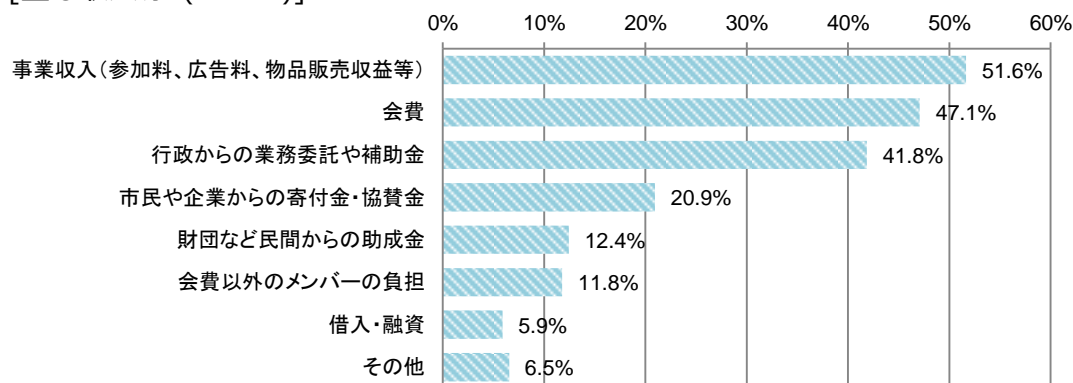
ヒアリング調査では、助成金に関する課題が多くみられる。また、寄付金は長期的な収入源としては不安定であるとの意見がある一方、効果があった収入確保策として、事業収入や行政からの助成だけではなく、活動に協賛する企業・法人から収入を得ているケースがある。

収支別の状況でみると、収支が安定している団体は、初期から収支のバランスを意識して活動しており、収支が不安定な団体は、活動や運営そのものにかかるコストが課題となっている。また、基本的に無償で活動する団体からは、活動そのものが有償化に適さないとの意見が多くみられる。

[分野別の課題 資金面 (n=154)]

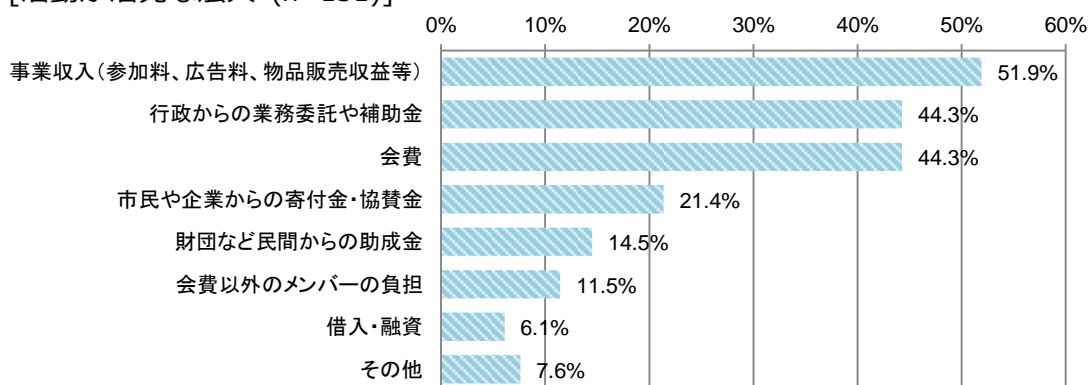


[主な収入源 (n=153)]

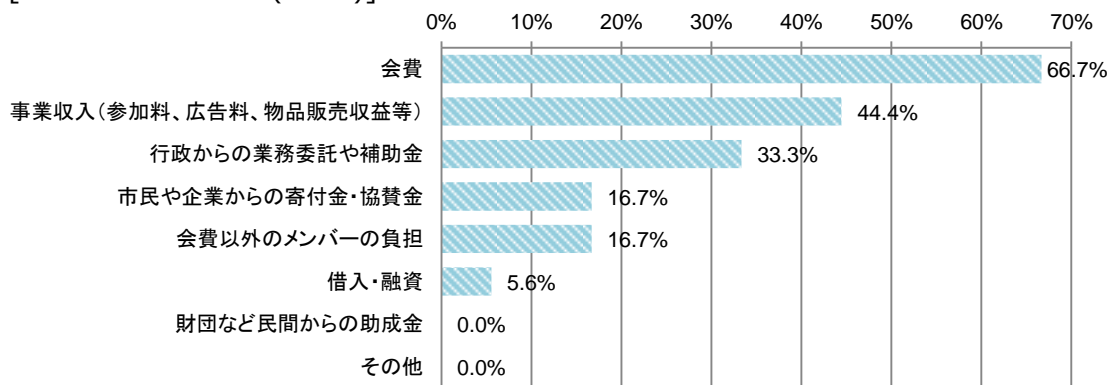


○活動状況別にみた主な収入源

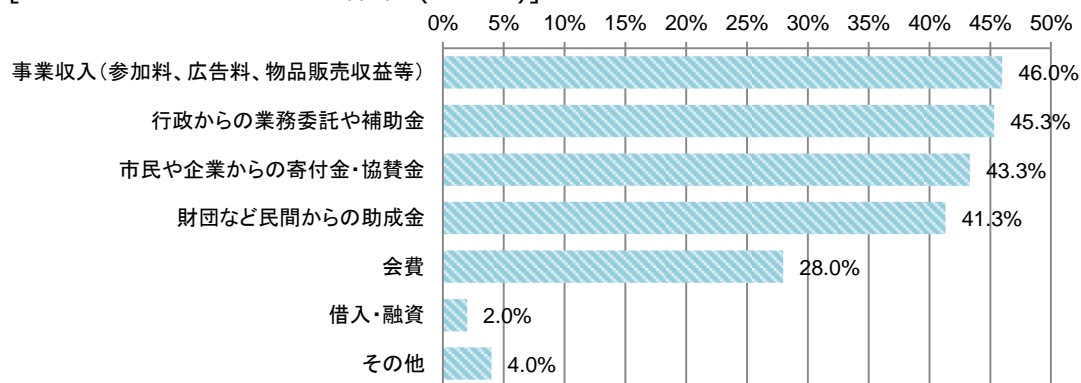
[活動が活発な法人 (n=131)]



[活動が低調な法人 (n=18)]



[今後取り入れたい収入確保策 (n=150)]



○ヒアリング調査から

◆収入確保に関する課題

- ・助成金は、以前受けていたが、手続きに時間がかかり、肝心の活動に時間が割けない問題があったため、現在は考えていない。金額が大きかったり運営に使用できる助成金があれば申請したい。
- ・福祉分野ではあるが、活動内容が特殊で応募できる助成金が少ない。条件が合えば申請している。
- ・委託されている事業を除けば、基本的に一過性の事業であり、継続した事業収入はない。
- ・寄付金は年によってばらつきがあり、安定した収入源としては見込みにくい。
- ・1回なら寄付をもらえるケースも多いが、継続して寄付を貰うとなると難しい。継続して寄付してもらえるとありがたい。
- ・賛助会員を集めたいが、現在実施している他の事業に追われていて時間を割くことができない。

◆効果があった収入確保策

- ・助成金を申請している。助成が受けられるとスタッフに交通費などを支給でき、活動の継続につながる。
- ・大きなイベントを実施した際に、チラシ裏に協賛企業の広告を載せ、協賛金をもらった。
- ・活動に協力してくれている法人から寄付金を受けている。
- ・地域に密着していることを活かし、地域に関する事業を受託している。

◆収入が安定している団体

- ・事業収入については全 NPO 法人に共通する課題であり、収支のバランスなど商売として考えるべきである。
- ・様々な方向性を模索したが収支の問題もあり取捨選択してきた。
- ・常勤、非常勤ともに給与を支払っている。スタッフの人生を背負うという意識を持ち、活動当初から支払うようにしてきている。賃金の査定についても厳密に行っている。
- ・長期間活動を継続してきて、拠点のローンを支払い終わったため、少し固定費が減り余裕ができた。その分は非常勤の方の給与に回した。代表はボランティアであるが、協力者には常勤・非常勤問わず報酬は必ず支払うようにしている。無給では人の活動は継続が難しい。

◆収入が不安定な団体

- ・活発に活動しているが決して安定していない。代表者の給与は NPO 法人から出ているが、NPO 法人は事業収入が得にくい活動もあるため、支出を抑えることを意識している。
- ・収入が少ないため少人数体制でやっている。
- ・給料を出すのが難しいので求人は出せない。興味のある方には声を掛けている。
- ・運営は厳しい。税理士、労務士を頼んでいるため、その支払が大変である。
- ・活動する人はボランティアでまかなえても、活動そのものに経費がかかる。

◆基本的に無償で活動する団体

- ・社会的弱者を対象とする活動であるため、イベント活動は基本的に無償で実施している。
- ・基本的に無償に近い事業が多いが、スタッフへ謝礼は支払うようにしている。
- ・参加費を取ると、会員企業の業務とバッティングすることになるため、有償では実施できない。
- ・法律の規制があり、活動を有料化することはできない。

③広報・情報収集面

情報発信・広報面の課題については、「広報費用が捻出できない」が34.7%と最も多く、次いで「適当な情報発信、広報の媒体が分からない」、「情報発信・広報面について相談できる相手・窓口がない」となっている。一方で、「特に困っていることはない」が40.8%となっている。

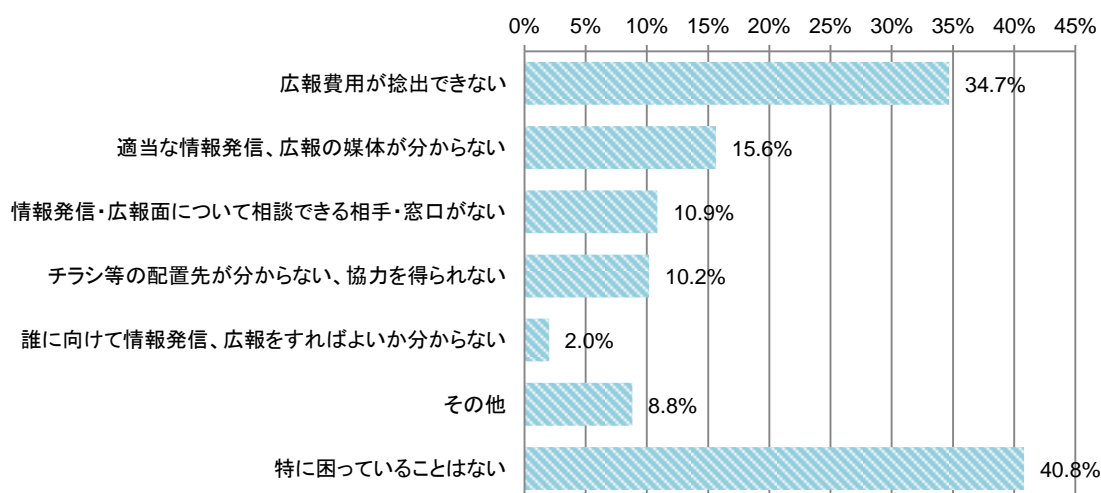
活動状況別にみると『活動が活発な法人』、『活動が低調な法人』ともに、「広告費用が捻出できない」が多くなっている。

ヒアリング調査では、広報面についてはノウハウや広告費が不足しているという意見が多く、効果があった取組としては、新聞や SNS など広く情報を発信できる媒体の活用で効果があったとの意見がみられる。

情報収集に関する課題としては助成金に関するものが多く、効果があった取組としては、これまでの活動を通して築いてきたネットワークやインターネットを活用した情報収集が多く挙げられている。

また、広報と情報収集の両方で、インターネットを活用しているケースが多い。

[分野別の課題 広報面 (n=147)]



○ヒアリング調査から

◆**広報面に関する課題**

- ・ 広報のノウハウが不足している。
- ・ チラシ費用は代表者が個人で負担している。
- ・ チラシのデザインについて努力しているが、難しい。
- ・ イベントの際、鹿児島市に後援を依頼しに行ったが、必要書類が多く、時間もなかったため断念した。テレビ会社の後援は、申込みが簡易な数社に対し申し込んだ。
- ・ チラシはあまり効果がない。
- ・ 講座のポスターを毎月掲出させてもらっている店でも、方針の変更などで急に断られることも多い。
- ・ こちらからアプローチしていきたいと考えているが、それを行う人材がいない。

◆**広報面で効果があった取組**

- ・ 市の講座を受けて、SNSの重要性を感じた。フェイスブックは、一度会った方、存在を知った方が見てくれているようである。
- ・ 情報発信・収集共に、フェイスブックを活用している。会員や支援者とネットワークを構築している他、その分野に興味のある人向けにイベントの情報発信を行ったり、新たな会員候補を探すことに利用している。
- ・ 出張講座などの催し物は新聞のイベント欄に掲載すると、反応が大きい。
- ・ フリーペーパーに無料掲載させてもらっていた時は問い合わせが多かった。
- ・ 口コミで受講を薦められた受講者が多い。
- ・ 情報発信については、チラシ作成は自分たちで行なっている。資金的な余裕が無いため広告費をかけない広報手段を模索している。LINEを利用しての情報発信、新聞のイベント欄に掲載するなどの取り組みを行っている。

◆**情報収集に関する課題**

- ・ 事務スタッフが不足しており忙しく、なかなか窓口に情報収集や相談に行けない。
- ・ インターネットで助成金の情報を調べているが、該当するものがわかりにくい。
- ・ 助成金についての情報が不足している。

◆**情報収集で効果があった取組**

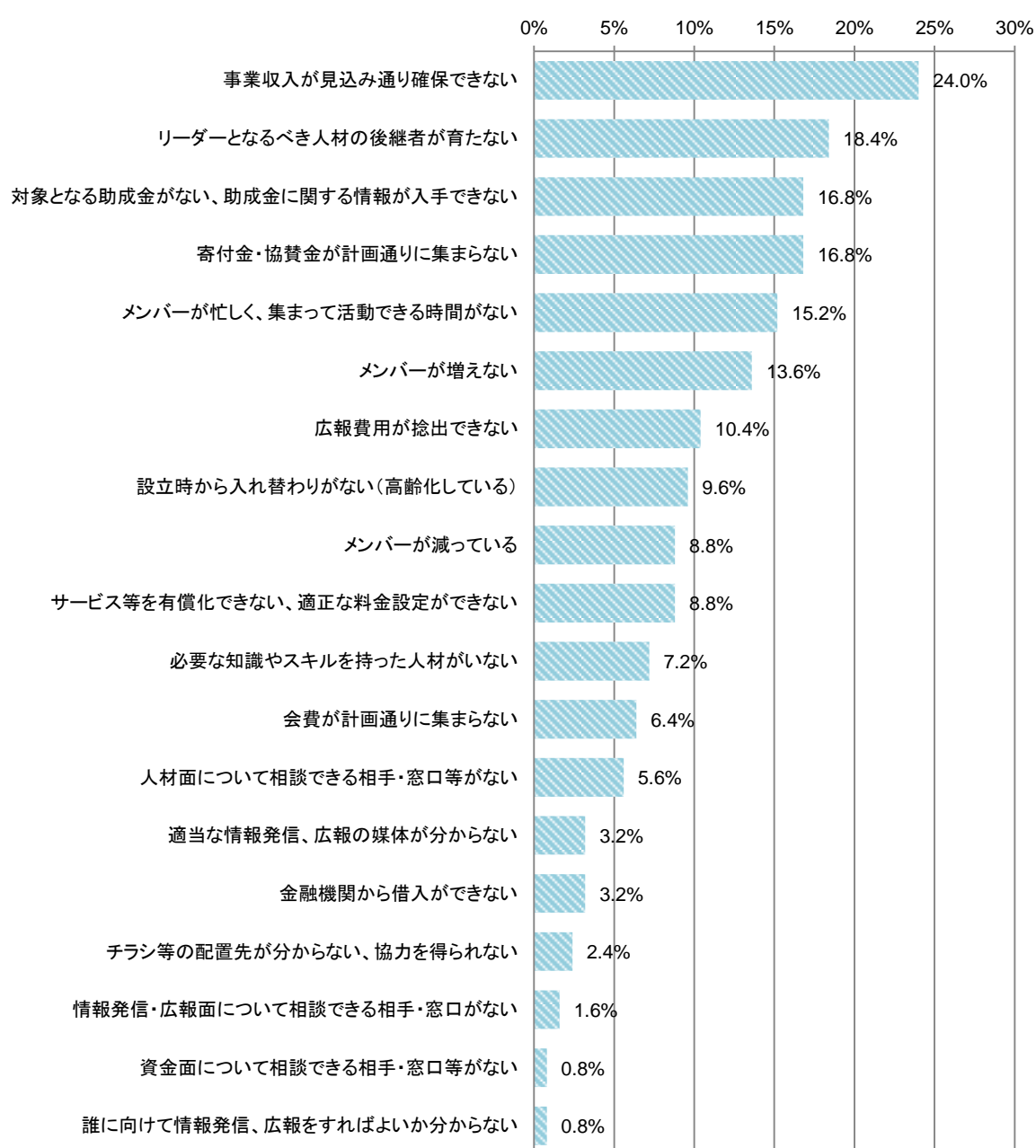
- ・ 活動を通して情報を得ている。長く活動してきたため相談として情報が持ち込まれることも多い。
- ・ 会員は専門の方ばかりであり、会員の方から活動分野に関する情報を得ている。
- ・ 新たな企業助成金については、そういった情報が集まるウェブサイトで情報収集をしている。
- ・ 毎月、法人内の会議を行ない、活動目標や情報を共有し、分担して活動を行っている。
- ・ NPO 法人向けの広報誌は目を通すようにしている。活動分野は違ってても活発に活動している NPO 法人の情報は参考にしている。
- ・ 活動分野の全国組織の公式ウェブサイトなどから情報等を収集している。

④特に大きな課題

人材面、資金面、広報・情報発信面のうち、特に大きな課題については、「事業収入が見込み通り確保できない」が24.0%と最も多く、次いで「リーダーとなるべき人材の後継者が育たない」と「対象となる助成金がない、助成金に関する情報が入手できない」、「寄付金・協賛金が計画通りに集まらない」となっている。

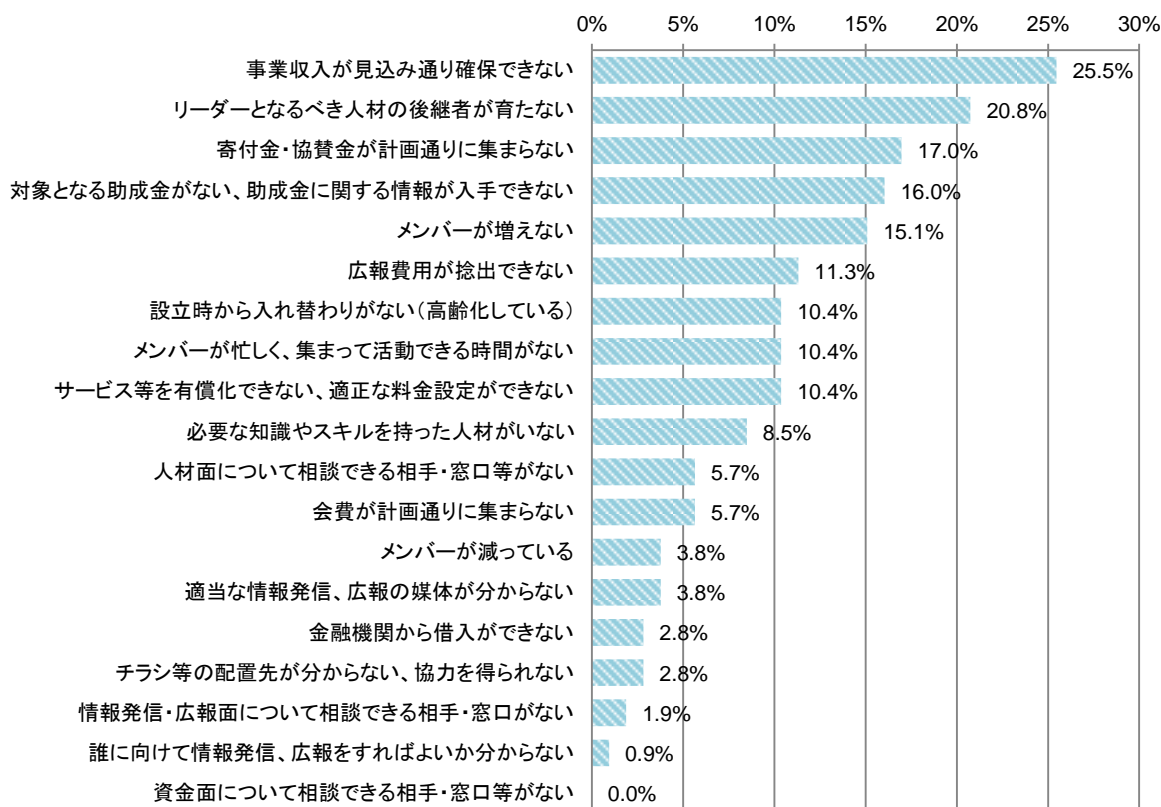
活動状況別にみると、『活動が活発な法人』では「事業収入が見込み通り確保できない」と「リーダーとなるべき人材の後継者が育たない」が上位となっており、『活動が低調な法人』では「メンバーが減っている」と「メンバーが忙しく、集まって活動できる時間がない」が上位となっている。

[特に大きな課題 (n=125)]

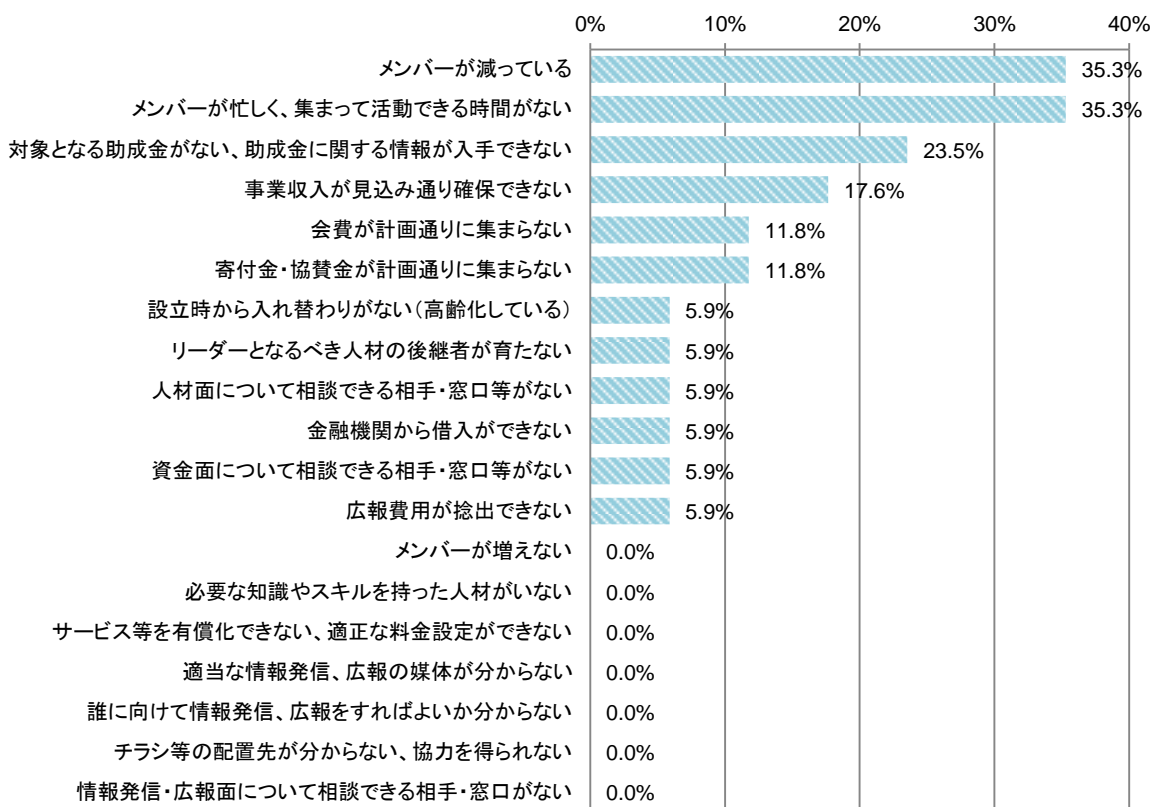


○活動状況別にみた法人が抱える特に大きな課題

[活動が活発な法人 (n=106)]



[活動が低調な法人 (n=17)]



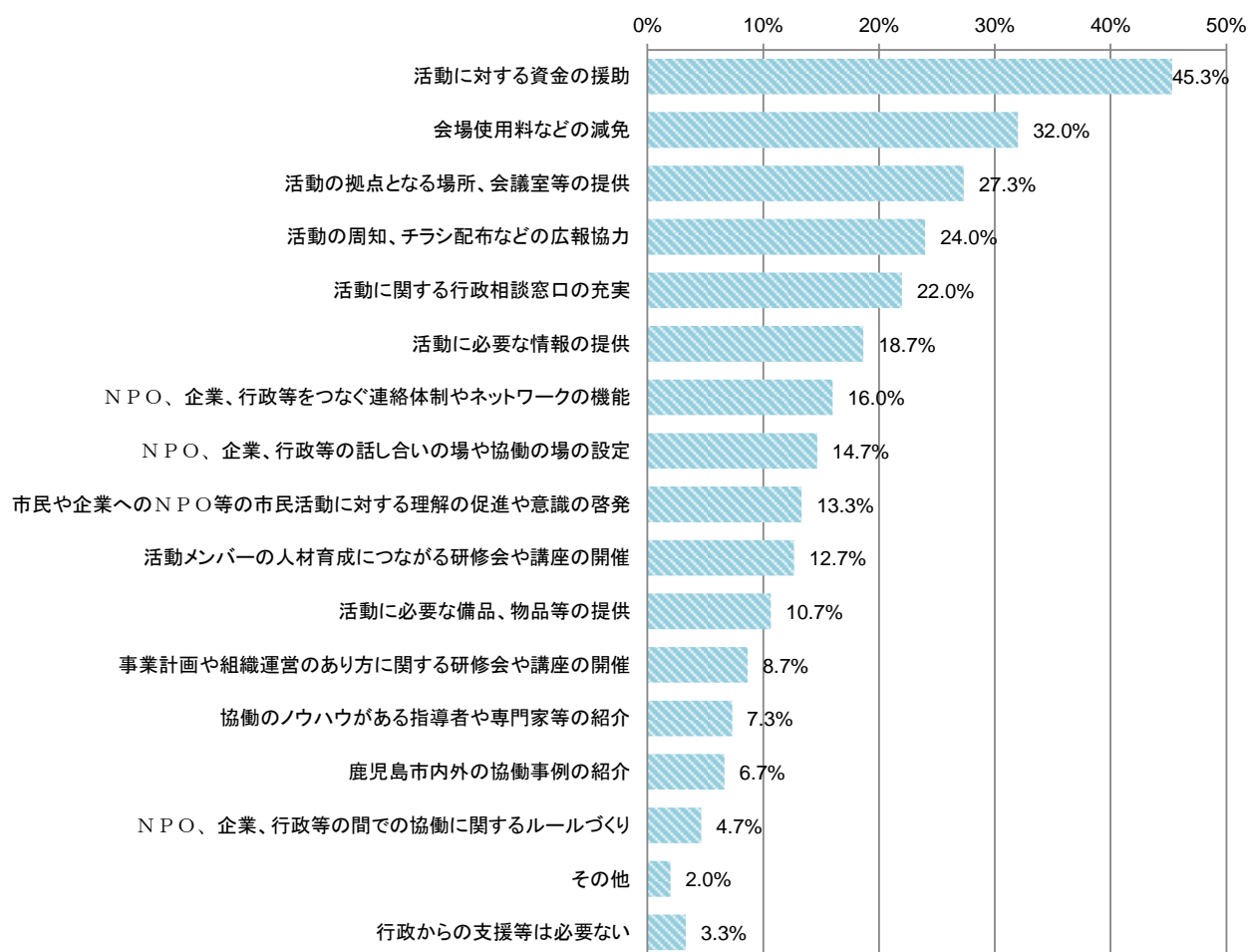
ク. 行政に期待する支援策

行政に期待する支援策については、「活動に対する資金の援助」が45.3%と最も多くなっている。「行政からの支援等はいらない」は3.3%にとどまり、多くのNPO法人が、活動を活性化させていくためには行政から何らかの支援が必要であると考えていることが分かる。

これを活動状況別にみると、『活動が活発な法人』では、「活動に対する資金の援助」が最も多くなっている。『活動が低調な法人』では、「活動に対する資金の援助」が最も多く、次いで「活動に関する行政相談窓口の充実」と「活動の拠点となる場所、会議室等の提供」、「NPO、企業、行政等をつなぐ連絡体制やネットワークの機能」、「活動に必要な情報の提供」となっており、行政に期待する支援が多岐に渡っている。

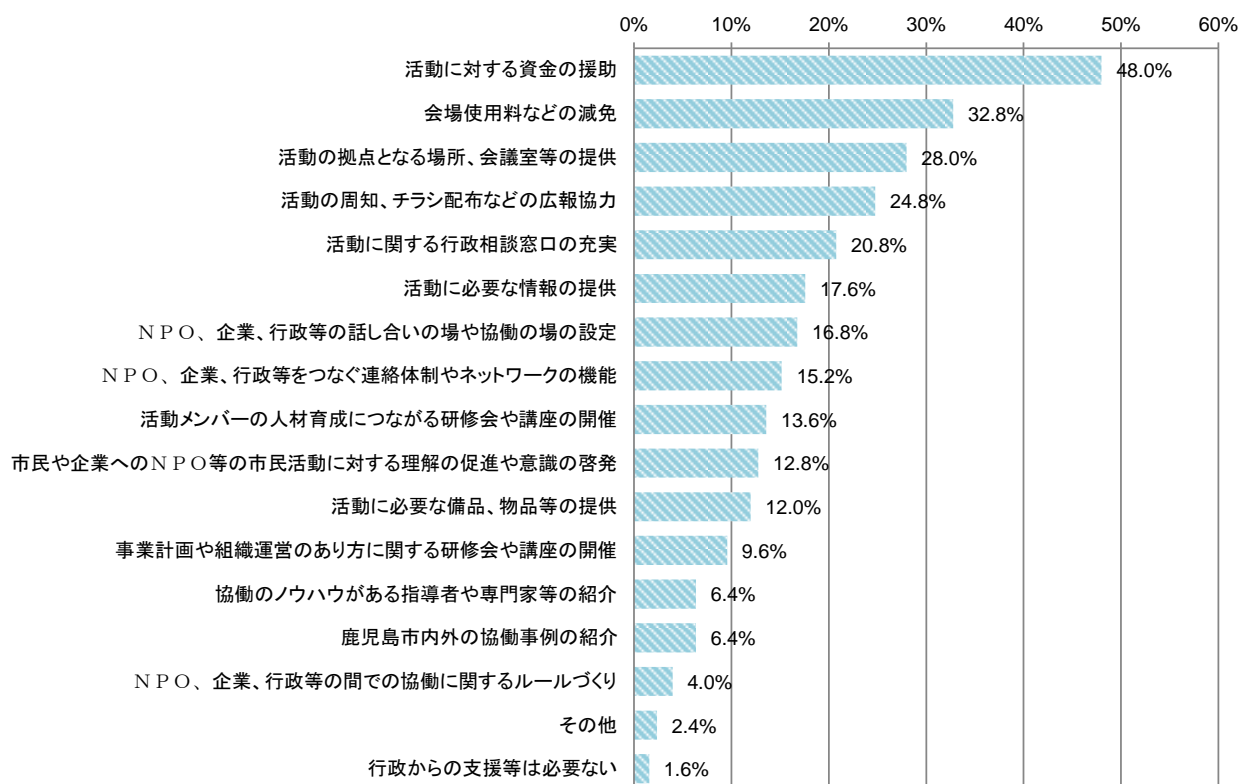
ヒアリング調査では、活動場所に関する支援や人件費、家賃などの固定費に関する支援を求める意見が多かった。

[市民活動を活性化させていくための行政に期待する支援策 (n=150)]

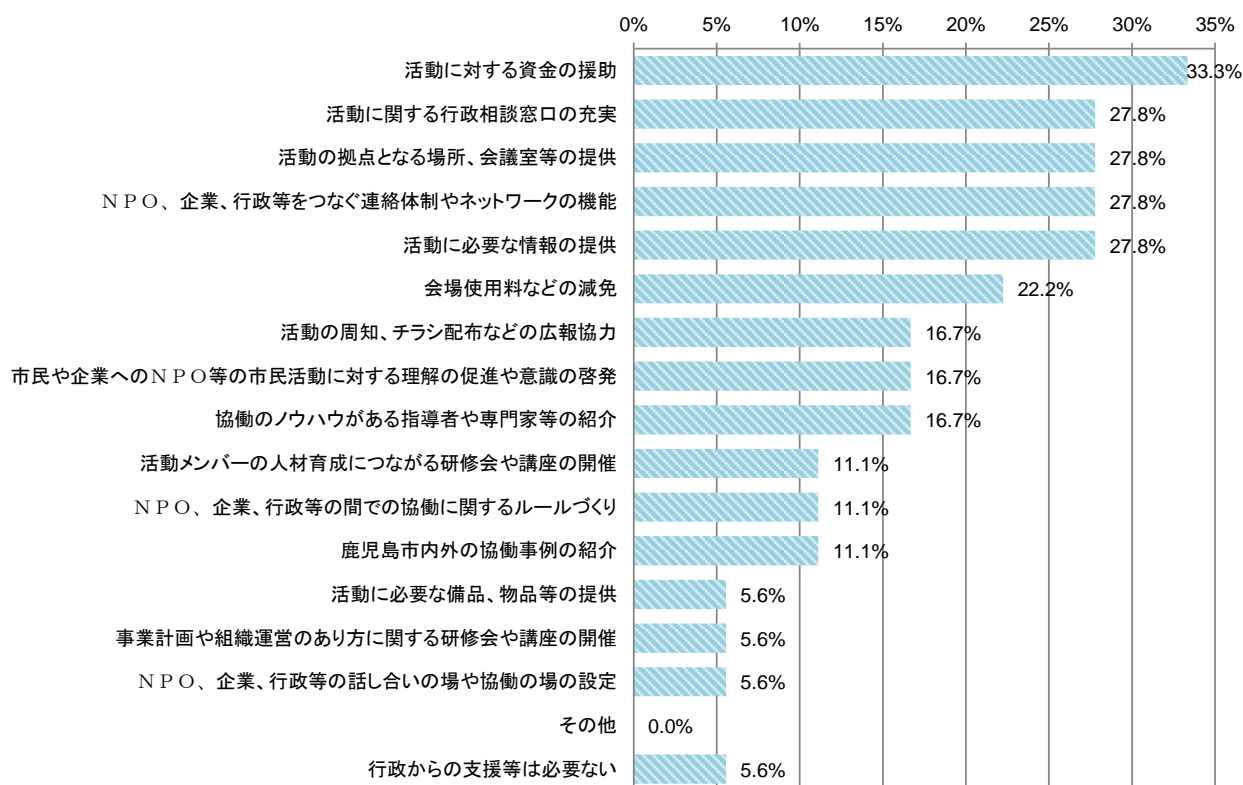


○活動状況別にみた市民活動を活性化させていくための行政に期待する支援策

[活動が活発な法人 (n=131)]



[活動が低調な法人 (n=18)]



○ヒアリング調査から

◆運営全般に関する支援

- ・事務所、施設といった固定費が支出として大きい。空き家の活用の一環として利用させてくればと思う。
- ・公共施設利用時に、経費程度であっても利用基準として有償か無償かだけで判断される。公共施設利用料金をまかなうために有償にしている面がある。利用基準を見直してほしい。
- ・イベントを行う場所を提供してほしい。

◆人材面に関する支援

- ・広報、インターネットの活用方法についての研修をしてほしい。
- ・助成金の受け方の研修などをやってほしい。
- ・平日は仕事や NPO 法人の活動があるため、研修は土日で開催していただけるとありがたい。
- ・多忙であり、研修に参加するための時間がない。
- ・研修受講の意思はない。技術ではなく人が足りないため、人が増える事が一番の解決法である。

◆資金面に関する支援

- ・県の共生協働センターのホームページで閲覧できる助成金一覧をもっと分かりやすくしてほしい。
- ・固定費への補助をお願いしたい。それがあれば、運営全体の安定化につながる。運営が安定しないと次のステップへの移行も難しい。

◆広報・情報収集に関する支援

- ・市民のひろばに NPO 法人の欄を作ってイベント情報等を掲載してほしい。
- ・事業を数多く実施しているため、1 回ごとに広報していただくよりも、鹿児島市のホームページに当法人の公式ホームページのバナーを掲載していただけたらありがたい。継続的に多くの事業を広報する効果がある。
- ・集客について行政の協力があればと感じる。広報だけではなく、いい会場が利用できれば集客につながる。
- ・事務的な内容、経営マネジメント、法の改正等の情報の提供があればありがたい。
- ・市役所にチラシを置かせてもらったり後援をもらうことは、できればいいとは思っていたが、やり方までは今まで知らなかった。活用していきたい。

◆連携に関する支援

- ・NPO 法人といっても活動分野は幅広く、どこがどんな団体かわかりにくい。インターネットなど、わかりやすく調べられる仕組みがあればありがたい。そういったものがあれば、直接コンタクトを取ることができる。
- ・他の NPO 法人を知るイベント、交流の場を設けてほしい。
- ・事業を実施する上で営業先となる窓口や切り口がつかめないでいるため、紹介などがあれば入っていきやすい。

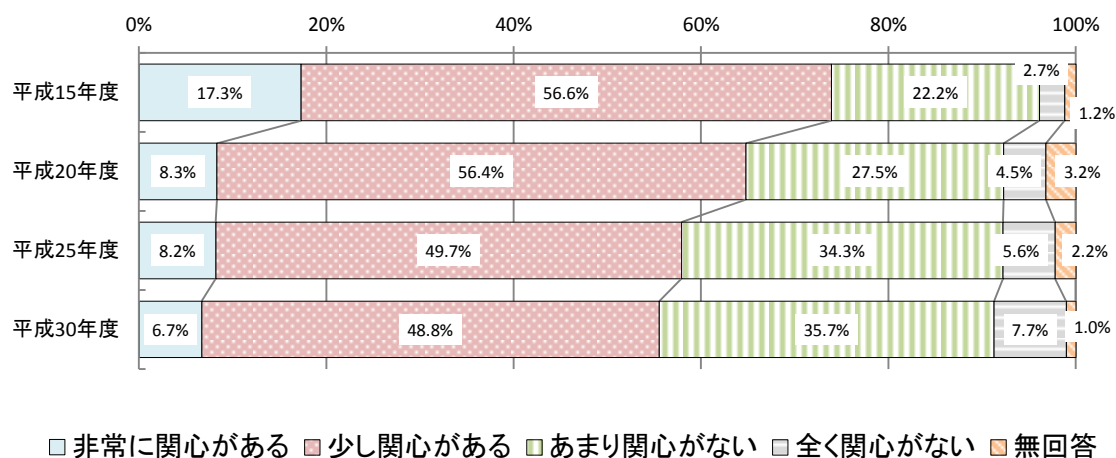
(2) 市民活動に対する市民の意識

ア. 市民活動に対する関心度

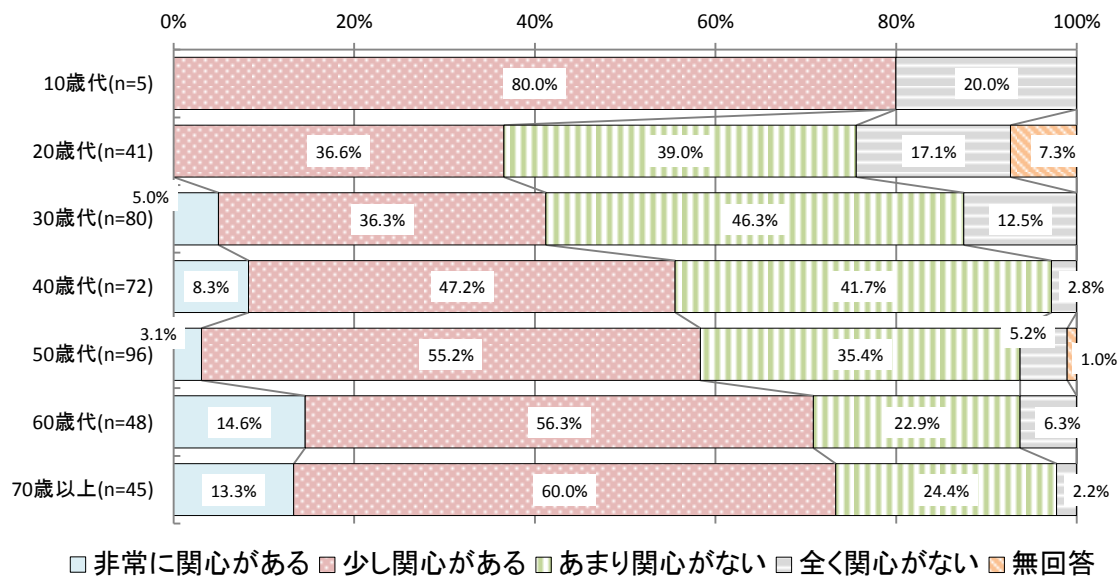
市民活動に関心がある市民が約5割となっており、過去3回の調査結果と比較すると、低下傾向にある。また、これを年齢別にみると、年齢が高くなるほど関心度が高くなっている。

市民活動の社会への貢献度の認識については、『役立っている』（「大いに役立っている」+「ある程度役立っている」）が約7割となっており、過去3回の調査結果と比較すると、大きな変化はみられない。

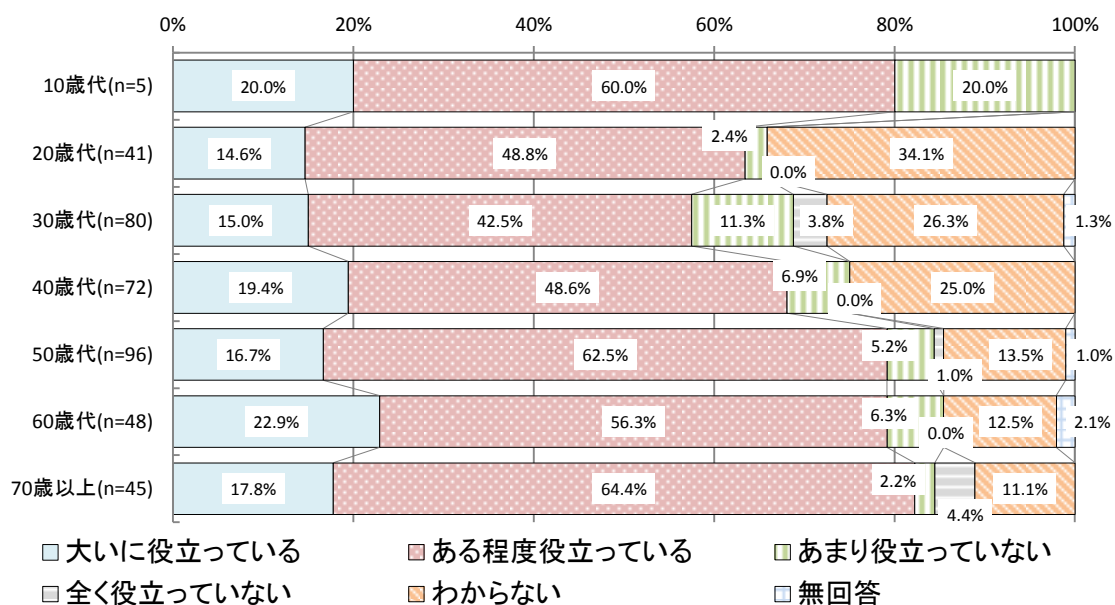
○年度別にみた市民活動に対する関心度



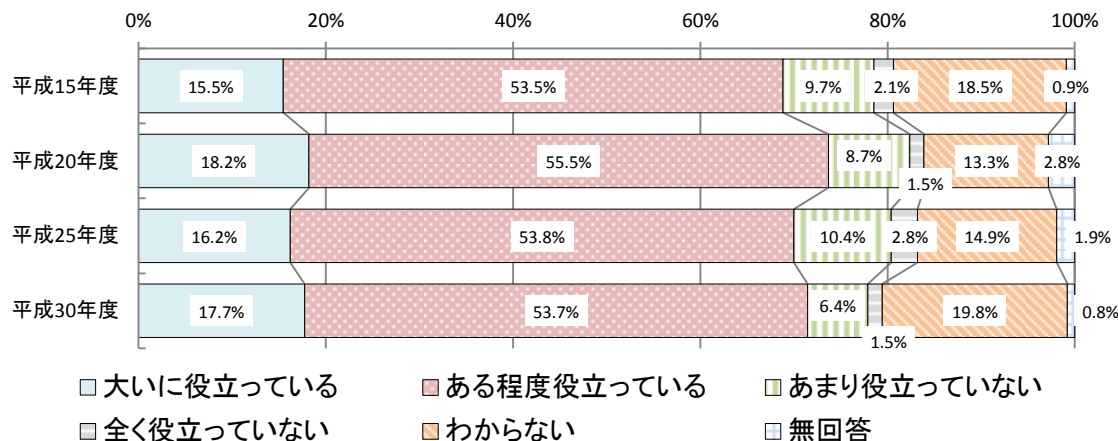
○年齢別にみた市民活動に対する関心度



○年齢別にみた市民活動の社会への貢献度



○年度別にみた市民活動の社会への貢献度



イ. 市民活動の状況

実際に『市民活動を行った経験がある』（「現在行っている」＋「現在は行っていないが、以前行ったことがある」）市民は 51.1%となっている。また、年齢別にみると、『市民活動を行った経験がある』は 20 歳代、30 歳代に比べ、40 歳以上で 6 割前後と高くなっている。

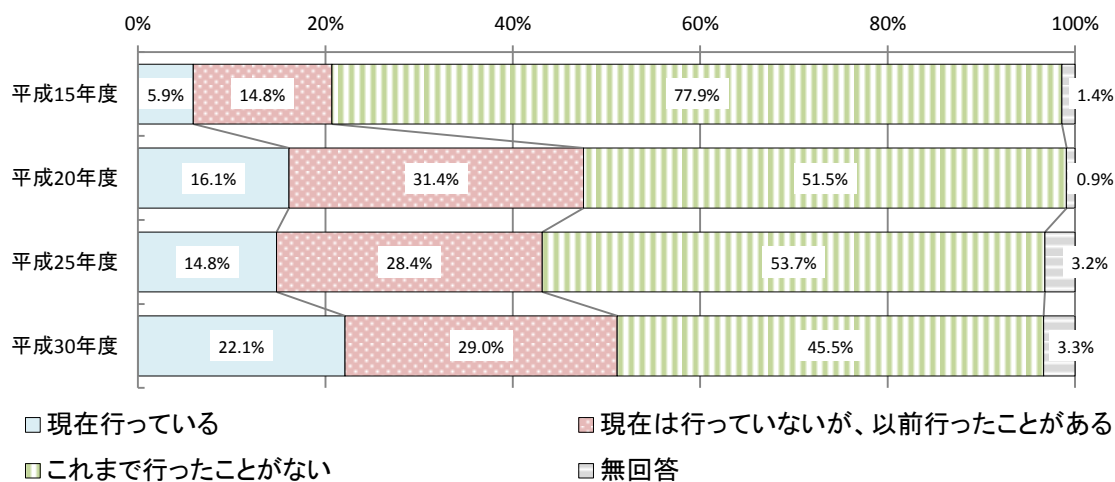
市民活動の頻度については、『月に数日以上』（「ほとんど毎日」＋「週に数日」＋「月に数日」）市民活動を行う人の割合が 4 割以上となっており、過去 3 回の調査結果と比較すると『月に数日以上』が上昇傾向にある。

また、年齢別にみた経験したことのある市民活動の内容については、すべての年齢で「町内会や自治会、地域コミュニティ協議会」が最も多くなっている。

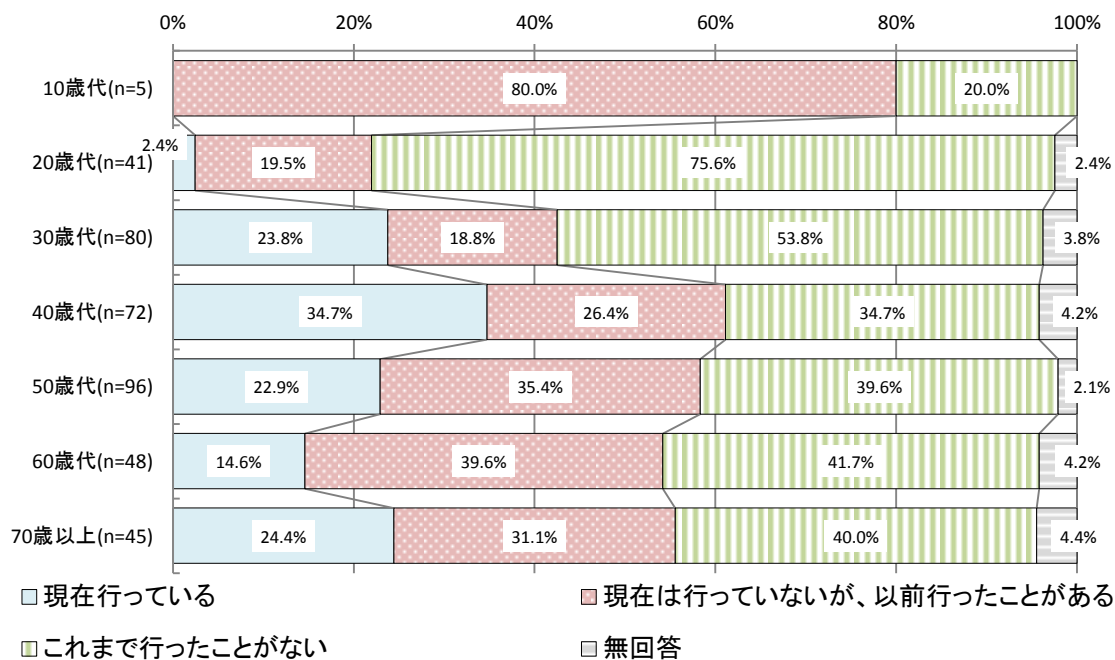
市民活動に参加したきっかけは、「町内会や自治会、地域コミュニティ協議会の活動などに誘われて」が最も多く、過去 3 回の調査結果と比較すると、その割合が上昇傾向にある。

市民活動に参加してよかったことについては、「多くの人たちと交流ができ、友人を得ることができた」が最も多くなっているが、過去 3 回の調査結果と比較すると、全体的に回答個数が減少している。

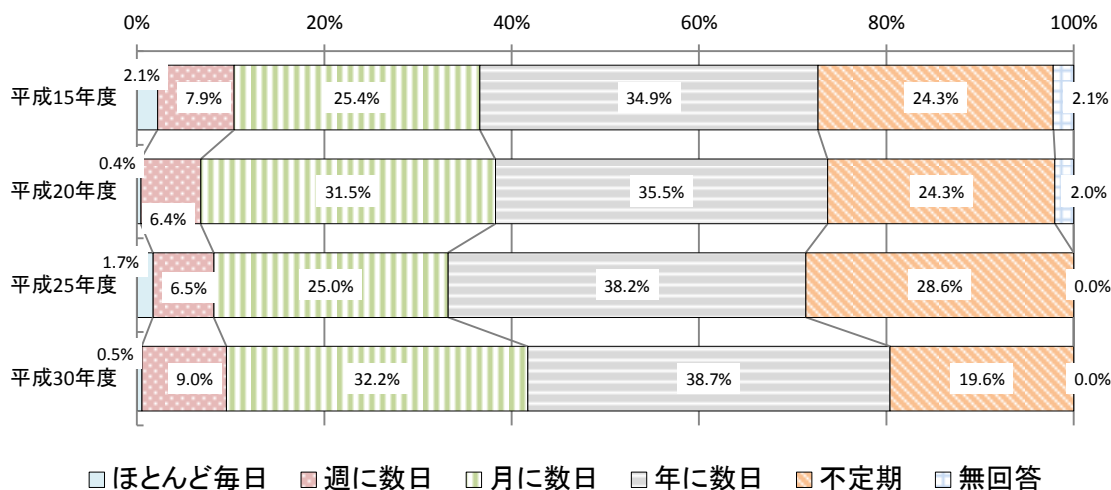
○年度別にみた市民活動経験の有無



○年齢別にみた市民活動経験の有無



○年度別にみた市民活動の頻度

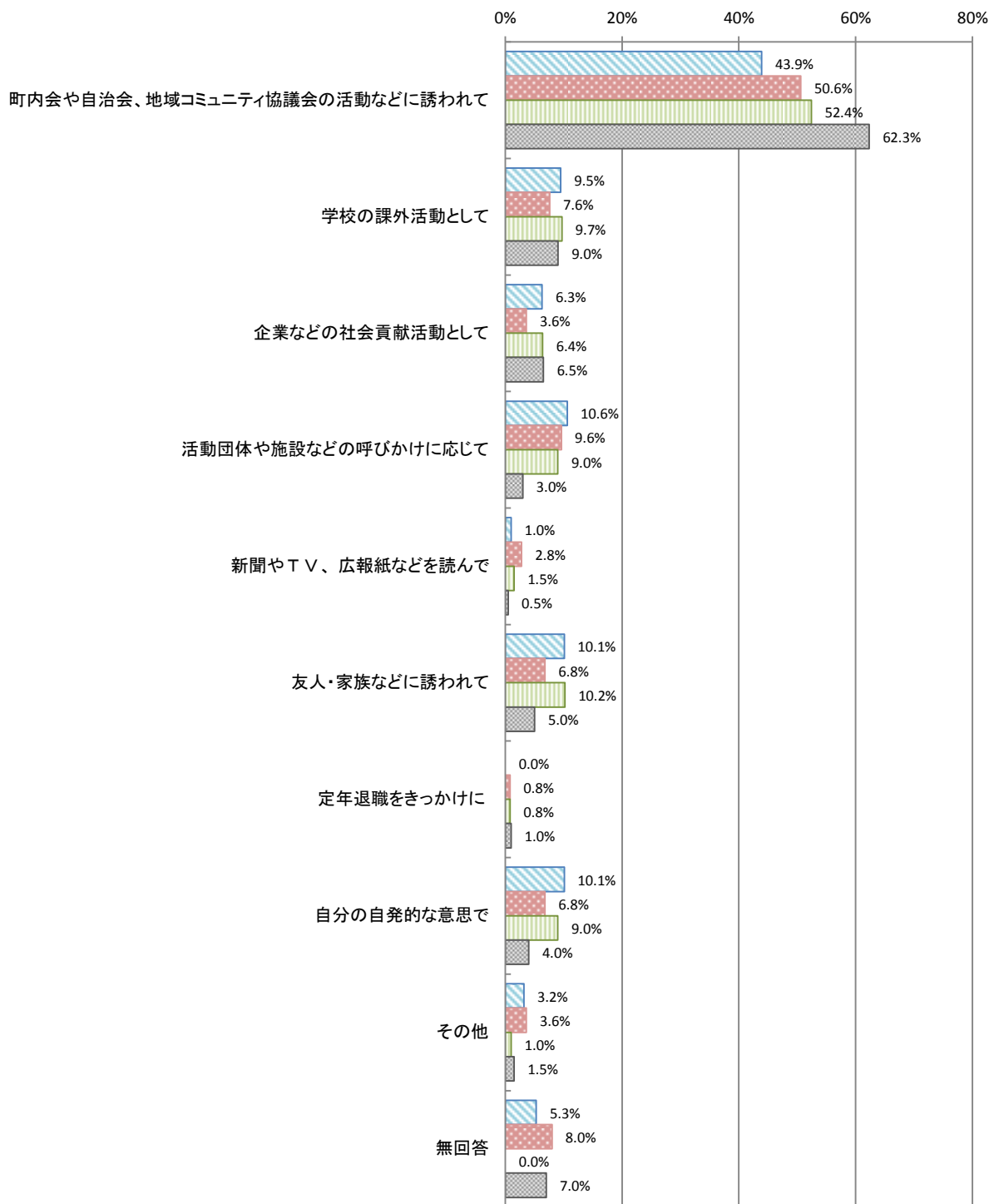


○年齢別にみた経験したことのある市民活動の内容

	1位	2位	3位
10歳代 (n=4)	町内会や自治会、 地域コミュニティ協議会	ボランティア団体	分からない、覚えていない
	50.0%	25.0%	25.0%
20歳代 (n=9)	町内会や自治会、 地域コミュニティ協議会	ボランティア団体	NPO法人
	66.7%	55.6%	11.1%
30歳代 (n=34)	町内会や自治会、 地域コミュニティ協議会	ボランティア団体	その他
	85.3%	8.8%	8.8%
40歳代 (n=44)	町内会や自治会、 地域コミュニティ協議会	その他	ボランティア団体
	90.9%	9.1%	4.5%
50歳代 (n=56)	町内会や自治会、 地域コミュニティ協議会	ボランティア団体	その他
	94.6%	17.9%	7.1%
60歳代 (n=26)	町内会や自治会、 地域コミュニティ協議会	ボランティア団体	その他
	76.9%	19.2%	15.4%
70歳以上 (n=25)	町内会や自治会、 地域コミュニティ協議会	その他	ボランティア団体
	80.0%	24.0%	12.0%

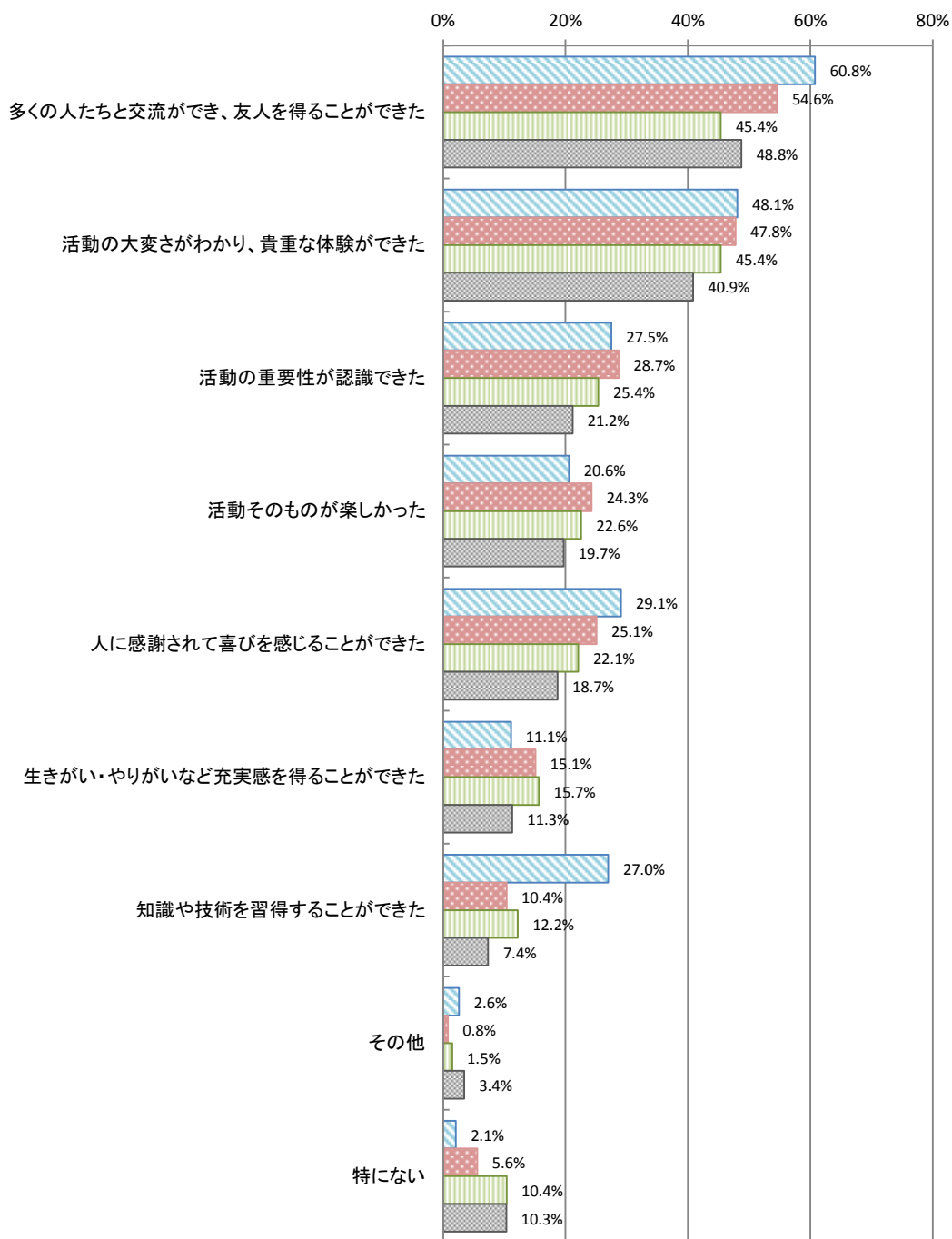
注) 10歳代の2位と3位、30歳代の2位と3位は、それぞれ同率。

○年度別にみた市民活動に参加したきっかけ



■平成15年度 ■平成20年度 ■平成25年度 ■平成30年度

○年度別にみた市民活動に参加して良かったこと



■平成15年度 ■平成20年度 ■平成25年度 ■平成30年度

ウ. 市民活動未経験の理由と参加意向について

これまで市民活動に参加できなかった理由としては、「きっかけや機会がない」が最も多くなっている。これを過去3回の調査結果と比較すると、「忙しくて時間がない」と「興味や関心がない」が上昇傾向にある。

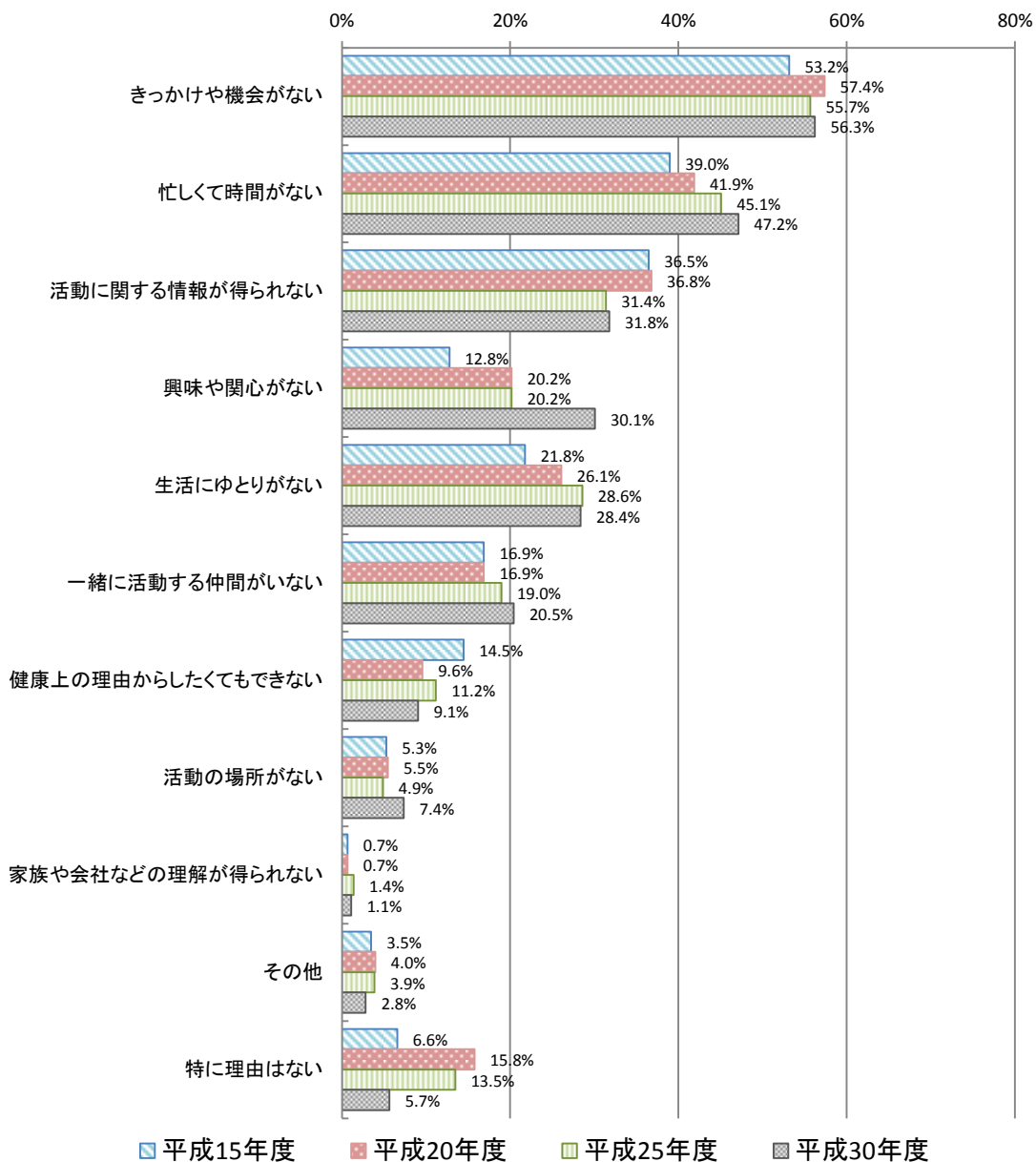
市民活動への参加意向については、『参加したい』（「ぜひ参加したい」＋「機会があれば参加したい」）が4割を下回っており、過去3回の調査結果より減少している。また、年齢別にみると、「機会があれば参加したい」が60歳代で多くなっている。

参加してみたい市民活動については、「ボランティア団体」が最も多くなっている。これを年齢別にみると、20歳代と50歳代と60歳代では「ボランティア団体」が、30歳代と40歳代と70歳以上では「町内会や自治会、地域コミュニティ協議会」が最も多くなっている。

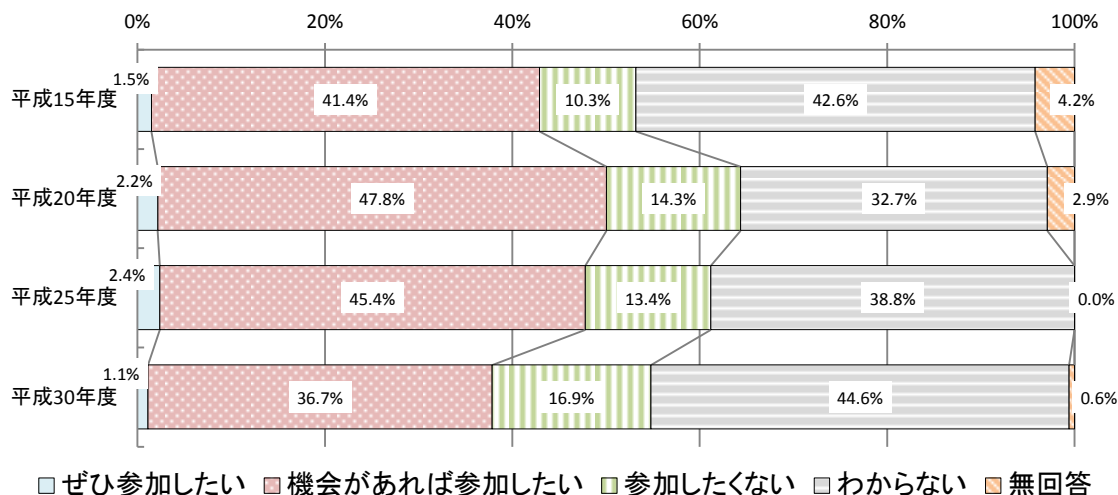
参加してみたい市民活動の分野については、「子どもの健全育成を図る活動」が最も多くなっている。これを年齢別にみると、20歳代では「子どもの健全育成を図る活動」と「まちづくりの推進を図る活動」が同率で最も多く、30～40歳代では「子どもの健全育成を図る活動」が、50歳代と70歳以上は「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が、60歳代では「まちづくりの推進を図る活動」が最も多くなっている。

市民活動に参加する条件については、過去3回の調査結果と同様に「時間に余裕がある」が最も多くなっている。

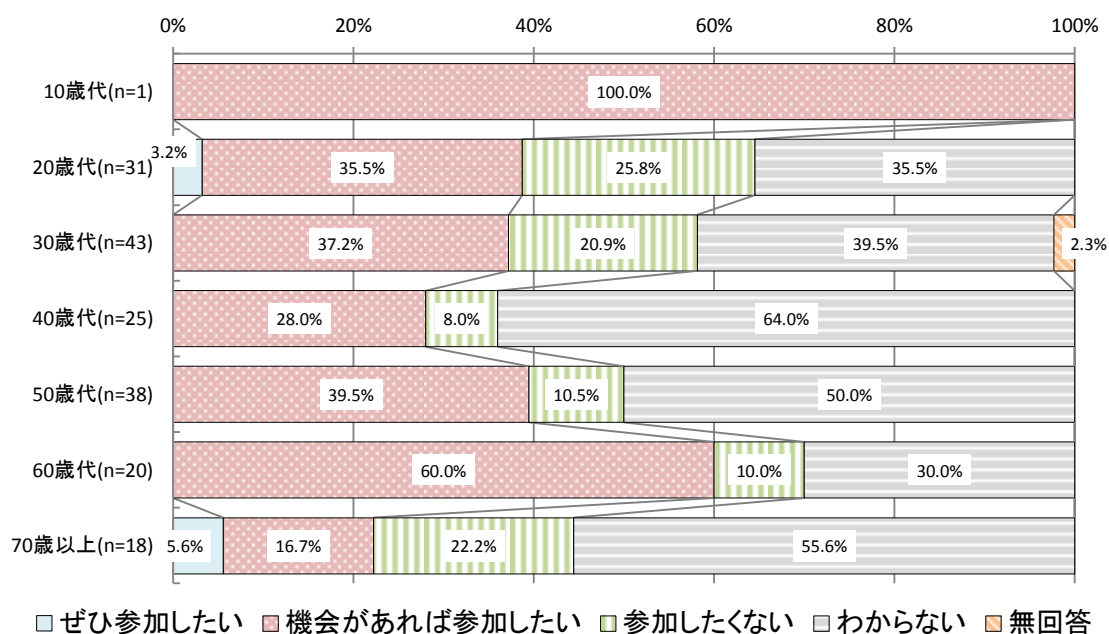
○年度別にみた市民活動をこれまでやったことがない理由



○年度別にみた市民活動への参加意向



○年齢別にみた市民活動への参加意向



○年齢別にみた参加してみたい市民活動

	1位	2位	3位
10歳代 (n=1)	わからない 100.0%	町内会や自治会、 地域コミュニティ協議会 0.0%	ボランティア団体 0.0%
20歳代 (n=11)	ボランティア団体 45.5%	NPO法人 36.4%	町内会や自治会、 地域コミュニティ協議会 18.2%
30歳代 (n=15)	町内会や自治会、 地域コミュニティ協議会 46.7%	ボランティア団体 33.3%	わからない 26.7%
40歳代 (n=7)	町内会や自治会、 地域コミュニティ協議会 57.1%	わからない 57.1%	ボランティア団体 28.6%
50歳代 (n=14)	ボランティア団体 71.4%	NPO法人 42.9%	町内会や自治会、 地域コミュニティ協議会 35.7%
60歳代 (n=11)	ボランティア団体 63.6%	町内会や自治会、 地域コミュニティ協議会 36.4%	NPO法人 18.2%
70歳以上 (n=4)	町内会や自治会、 地域コミュニティ協議会 75.0%	NPO法人 25.0%	ボランティア団体 0.0%

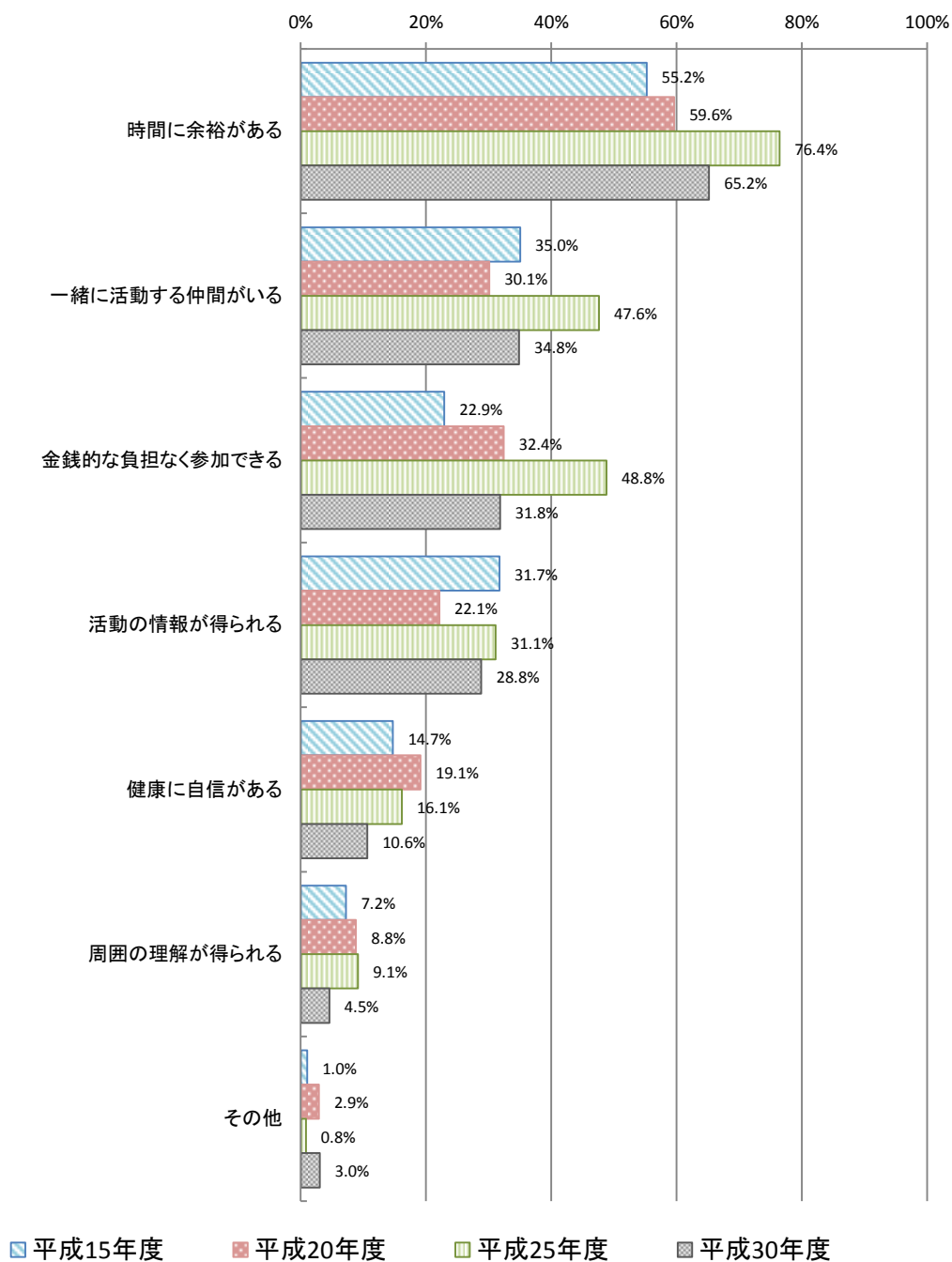
注) 10歳代の2位と3位、40歳代の1位と2位は、それぞれ同率。

○年齢別にみた参加したい市民活動の分野

	1位	2位	3位
10歳代 (n=4)	学術、文化、芸術 又はスポーツの振興を図る活動	特になし	保健、医療又は福祉の 増進を図る活動
	50.0%	50.0%	25.0%
20歳代 (n=41)	子どもの健全育成を図る活動	まちづくりの推進を図る活動	学術、文化、芸術 又はスポーツの振興を図る活動
	34.1%	34.1%	31.7%
30歳代 (n=76)	子どもの健全育成を図る活動	保健、医療又は福祉の 増進を図る活動	まちづくりの推進を図る活動
	48.7%	30.3%	23.7%
40歳代 (n=70)	子どもの健全育成を図る活動	まちづくりの推進を図る活動	学術、文化、芸術 又はスポーツの振興を図る活動
	51.4%	34.3%	28.6%
50歳代 (n=92)	保健、医療又は福祉の 増進を図る活動	まちづくりの推進を図る活動	災害救援活動
	35.9%	28.3%	27.2%
60歳代 (n=46)	まちづくりの推進を図る活動	子どもの健全育成を図る活動	地域安全活動
	34.8%	32.6%	26.1%
70歳以上 (n=45)	保健、医療又は福祉の 増進を図る活動	学術、文化、芸術 又はスポーツの振興を図る活動	子どもの健全育成を図る活動
	35.6%	22.2%	20.0%

注) 10歳代の1位と2位、20歳代の1位と2位は、それぞれ同率。

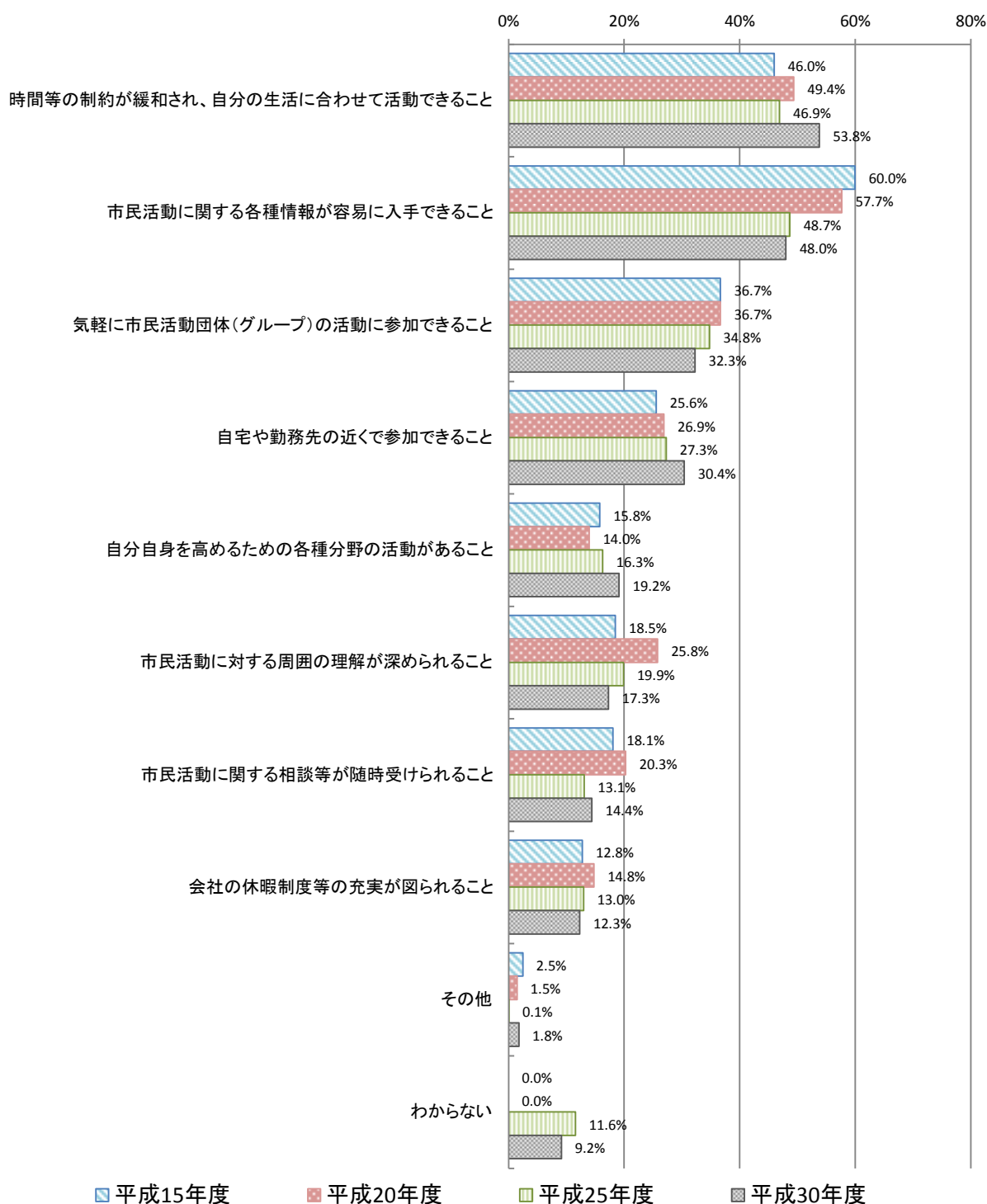
○年度別にみた市民活動に参加する条件



エ. これからの市民活動について

市民活動を行いやすい環境づくりのための条件については、「時間的な制約が緩和され、自分の生活に合わせて活動できること」が最も多くなっており、過去3回の調査と比較すると、「時間的な制約が緩和され、自分の生活に合わせて活動できること」と「自宅や勤務先の近くで参加できること」が上昇傾向にある。

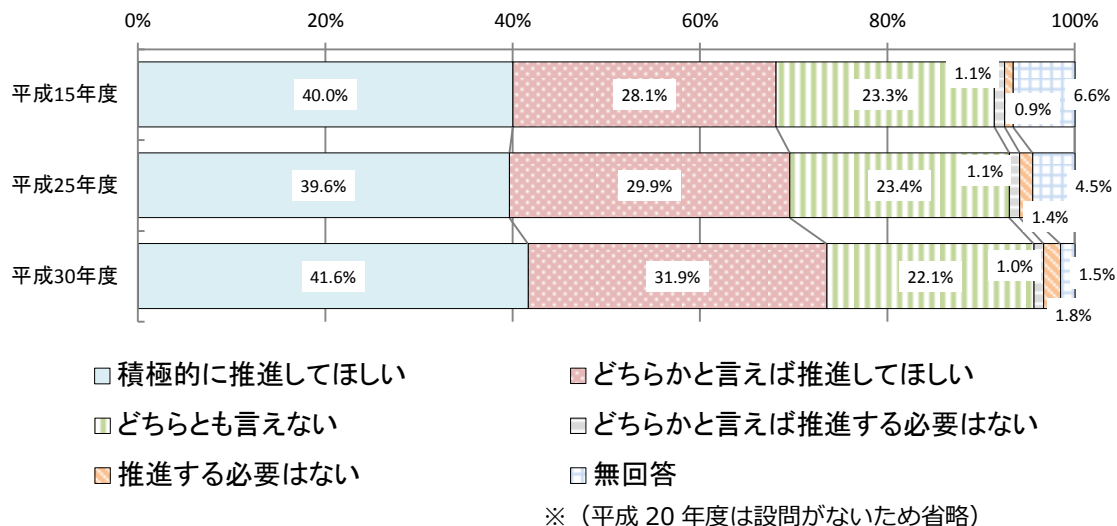
○年度別にみた市民活動を行いやすい環境づくりのための条件



オ. 企業の社会貢献活動について

企業による社会貢献活動については、『推進してほしい』（「積極的に推進してほしい」+「どちらかと言えば推進してほしい」）は7割を超えており、過去2回の調査と比較すると、『推進してほしい』の割合は上昇傾向にある。

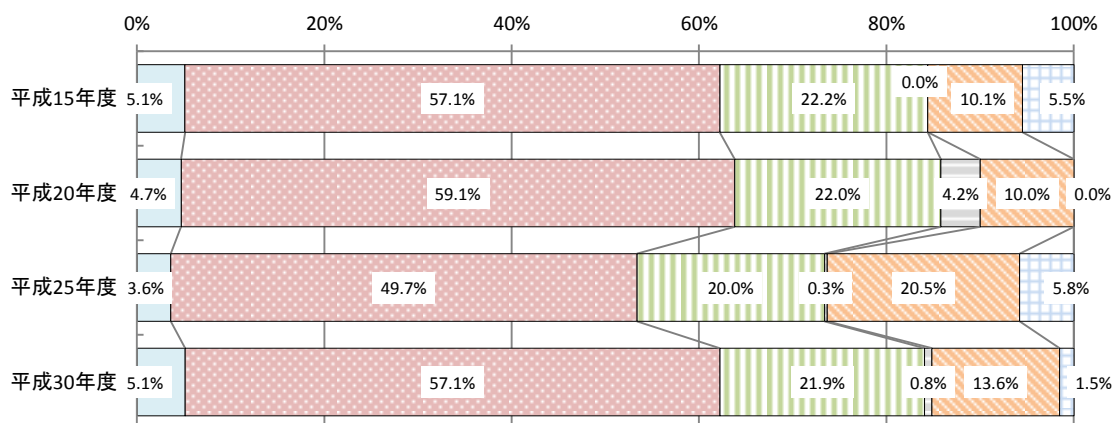
○年度別にみた企業による社会貢献活動



カ. 市民活動と行政の関わり方

市民活動と行政のあり方については、「行政は市民活動の自主性を尊重しながら、側面的な支援を心掛けるべきである」と考える市民の割合が5割を越えており、過去3回の調査と同じ傾向となっている。

○年度別にみた市民活動と行政のあり方について



- 市民活動は自主的かつ自立的に行う活動であり、行政は介入すべきでない
- 行政は市民活動の自主性を尊重しながら、側面的な支援を心掛けるべきである
- 行政は市民活動に積極的に関与し、市民活動を育成していくべきである
- その他
- わからない
- 無回答

2. 市民活動の特徴と課題

「市民活動に関する実態調査」及び「市民活動に関する市民意識調査」より、本市の市民活動の特徴と課題としては、次のように整理することができる。

(1) 特徴

NPO法人

- ① 鹿児島市のNPO法人数はここ5年ほぼ一定である
- ② 無給のボランティアのみで活動する法人が約4割存在する
- ③ 全く収入のない法人が約1割存在する
- ④ 『活発に活動が行われている』法人が約8割となっている
- ⑤ 『活動の幅を広げていきたい』と考える法人が5割以上となっている
- ⑥ インターネットを活用して情報の発信・入手を行う法人が多い
- ⑦ 他団体との連携の意向がある法人が約7割となっている
- ⑧ 他団体との連携にあたり、行政にそのきっかけづくりを求めている
- ⑨ 活動メンバーが不足している、リーダーとなる後継者育成に課題を抱える法人が多い
- ⑩ 事業収入や寄付金・協賛金の確保に課題を抱える法人が多い
- ⑪ 広報費用の捻出に課題を抱える法人が多い
- ⑫ 行政との関わりは、側面的な支援を求めている
- ⑬ 行政には、「資金の援助」を最も期待している

市民

- ① 市民活動に対する関心度が、年々低くなってきている
- ② 『市民活動を行った経験がある』市民は増加傾向にある
- ③ 市民活動に参加したきっかけは「町内会や自治会、地域コミュニティ協議会の活動などに誘われて」が最も多い
- ④ 市民活動への参加意向が年々低くなってきている
- ⑤ これまで市民活動に参加できなかった理由は「きっかけや機会がない」が最も多く、「忙しくて時間がない」と「興味や関心がない」が上昇傾向にある
- ⑥ 参加する条件については「時間に余裕がある」が最も多い
- ⑦ 市民活動を行いやすい環境づくりのための条件としては「時間的な制約が緩和され、自分の生活に合わせて活動できること」と「市民活動に関する各種情報が容易に入手できること」の割合が高い
- ⑧ 企業の社会貢献に対しては、「推進してほしい」と考えている
- ⑨ 行政の市民活動への関わり方は側面的な支援を望む意見が多い

(2) 課題

NPO法人にとっての課題

- 人材の確保（後継者、新たな参加者）
- 活動資金の確保（事業収入、寄付金・協賛金、助成金）
- 情報発信の充実（費用の捻出、広報の手段や媒体）
- 他団体との連携の推進

市民にとっての課題

- 市民活動に関する意識の向上
- 市民活動への参加促進
- 市民活動に関する情報の不足

行政にとっての課題

- 支援体制の充実・周知
- 市民活動の広報強化
- 連携が推進される場・機会の創出
- 市民に向けた市民活動の情報提供と参加促進